

業績データ

I. 事業の概要

1. 保険引受の状況	88
(1) 保険料・従業員1人当たり保険料	88
(2) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	89
(3) 解約返戻金の種目別推移	90
(4) 保険金	90
(5) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	92
(6) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	92
(7) 正味事業費率の推移	93
(8) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率	93
(9) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	94
(10) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動	94
(11) 保険引受利益の推移	94
(12) 保険引受利益の種目別推移	95
(13) 契約者配当金	95
2. 資産運用の状況	96
(1) 資産運用方針	96
(2) 運用資産の内訳と推移	96
(3) 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移	96
(4) 資産運用利回り(実現利回り)	97
(5) 海外投融資の内訳と推移	98
(6) 公共関係投融資の推移	98
(7) 主要ローン金利	98
3. 単体ソルベンシー・マージン情報 (保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率)	99
(1) 単体ソルベンシー・マージン比率等の状況	99
(2) 単体ソルベンシー・マージン基準の概要	100

II. 経理の状況

1. 財務諸表	101
(1) 貸借対照表	101
(2) 損益計算書	105
(3) 貸借対照表主要項目の推移	107
(4) 損益計算書主要項目の推移	108
(5) 株主資本等変動計算書	109
(6) 1株当たり配当等の推移	110

2. 資産・負債の明細	111
(1) 現金及び預貯金の内訳と推移	111
(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買高	111
(3) 有価証券の内訳と推移	111
(4) 有価証券利回りの推移	111
(5) 有価証券残存期間別残高	112
(6) 業種別保有株式の推移	113
(7) 貸付金の業種別内訳と推移	113
(8) 貸付金の担保別内訳と推移	114
(9) 貸付金使途別内訳の推移	114
(10) 貸付金企業規模別内訳の推移	114
(11) 貸付金地域別内訳の推移	115
(12) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸付金残存期間別残高	115
(13) 国内企業向け貸付金残存期間別残高	115
(14) 住宅関連融資の推移	115
(15) 保険業法に基づく債権	116
(16) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	116
(17) 資産の自己査定結果	116
(18) 有形固定資産の内訳と推移	117
(19) 未収再保険金	117
(20) 支払承諾の内訳	118
(21) 支払承諾見返の担保別内訳	118
(22) 長期性資産の推移	118
(23) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	118
(24) 保険契約準備金の推移	119
(25) 責任準備金積立水準	120
(26) 引当金の内訳と増減	120
(27) 貸付金償却額の推移	120

3. 損益の明細	121
(1) 有価証券売却損益の内訳と推移	121
(2) 有価証券評価損の内訳と推移	121
(3) 固定資産処分損益の内訳と推移	121
(4) 事業費(含む損害調査費)の内訳と推移	121
(5) 減価償却費明細表	122
(6) リース取引関係	122

4. 時価情報等	123
(1) 金融商品の状況	123
(2) 有価証券関係	123
(3) 金銭の信託関係	124
(4) デリバティブ取引関係	125

III. 企業集団等の状況

1. 事業概況	129
(1) 業績	129
(2) キャッシュ・フロー	130
2. 主要な経営指標等の推移	131
3. 損害保険事業の状況	132
(1) 保険引受業務	132
(2) 資産運用業務	132

4. 連結財務諸表	133
(1) 連結貸借対照表	133
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	135
(3) 連結株主資本等変動計算書	139
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	141
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	143
(6) 時価情報等	146
(7) 退職給付関係	161
(8) 税効果会計関係	163
(9) 関連当事者情報	164
(10) リース取引関係	164
(11) 1株当たり情報	164
(12) 重要な後発事象	165
(13) 保険業法に基づく債権	165

5. 連結ソルベンシー・マージン情報 (保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率)	166
(1) 連結ソルベンシー・マージン比率等の状況	166
(2) 連結ソルベンシー・マージン基準の概要	167

6. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率	168
----------------------------------	-----

7. セグメント情報	168
-------------------	-----

I. 事業の概要

1. 保険引受の状況

(1) 保険料・従業員1人当たり保険料

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
火 災	353,206	19.5%	8.3%	348,191	19.1%	△1.4%	377,269	20.1%	8.4%
海 上	77,644	4.3	△8.4	90,562	5.0	16.6	108,808	5.8	20.1
傷 害	199,129	11.0	△4.5	191,612	10.5	△3.8	195,908	10.4	2.2
自 動 車	690,605	38.1	2.1	696,098	38.3	0.8	695,445	37.0	△0.1
自動車損害賠償責任	143,620	7.9	△15.2	132,685	7.3	△7.6	132,470	7.1	△0.2
そ の 他	347,204	19.2	6.1	359,602	19.8	3.6	368,989	19.6	2.6
うち賠償責任	(138,190)	(7.6)	(2.0)	(143,796)	(7.9)	(4.1)	(150,645)	(8.0)	(4.8)
合 計	1,811,410	100.0	1.1	1,818,752	100.0	0.4	1,878,892	100.0	3.3
従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)	127		2.5	135		5.7	149		10.5

(注) 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料) ……元受正味保険料(含む収入積立保険料) ÷ 従業員数

② 元受正味保険料(除く収入積立保険料)の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
火 災	350,437	19.9%	8.0%	347,958	19.5%	△0.7%	378,437	20.5%	8.8%
海 上	77,644	4.4	△8.4	90,562	5.1	16.6	108,808	5.9	20.1
傷 害	148,108	8.4	△5.7	152,606	8.6	3.0	162,513	8.8	6.5
自 動 車	690,605	39.3	2.1	696,098	39.1	0.8	695,445	37.6	△0.1
自動車損害賠償責任	143,620	8.2	△15.2	132,685	7.4	△7.6	132,470	7.2	△0.2
そ の 他	348,142	19.8	6.1	360,608	20.3	3.6	369,819	20.0	2.6
うち賠償責任	(138,190)	(7.9)	(2.0)	(143,796)	(8.1)	(4.1)	(150,645)	(8.2)	(4.8)
合 計	1,758,559	100.0	1.1	1,780,520	100.0	1.2	1,847,495	100.0	3.8
従業員1人当たり元受正味保険料(除く収入積立保険料)	124		2.5	132		6.6	146		11.0

(注) 従業員1人当たり元受正味保険料(除く収入積立保険料) ……元受正味保険料(除く収入積立保険料) ÷ 従業員数

③ 受再正味保険料の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
火 災	35,797	18.9%	11.5%	47,949	24.5%	33.9%	57,508	27.2%	19.9%
海 上	15,449	8.1	△15.7	16,909	8.7	9.5	20,631	9.8	22.0
傷 害	3,156	1.7	1.0	1,129	0.6	△64.2	1,147	0.5	1.6
自 動 車	3,453	1.8	△29.8	3,374	1.7	△2.3	3,570	1.7	5.8
自動車損害賠償責任	109,469	57.8	△19.9	98,087	50.1	△10.4	94,936	44.9	△3.2
そ の 他	22,200	11.7	3.3	28,171	14.4	26.9	33,527	15.9	19.0
うち賠償責任	(8,031)	(4.2)	(15.1)	(13,147)	(6.7)	(63.7)	(16,070)	(7.6)	(22.2)
合 計	189,528	100.0	△12.5	195,622	100.0	3.2	211,320	100.0	8.0

④ 支払再保険料の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
火 災	152,879	39.4%	1.6%	159,258	40.1%	4.2%	169,897	39.6%	6.7%
海 上	40,021	10.3	△2.9	45,124	11.4	12.8	53,369	12.4	18.3
傷 害	5,523	1.4	△59.1	4,988	1.3	△9.7	11,805	2.8	136.7
自 動 車	10,609	2.7	△2.7	10,909	2.7	2.8	10,509	2.4	△3.7
自動車損害賠償責任	95,751	24.6	△21.6	85,338	21.5	△10.9	85,304	19.9	△0.0
そ の 他	83,735	21.6	18.7	91,198	23.0	8.9	98,097	22.9	7.6
うち賠償責任	(12,492)	(3.2)	(19.7)	(15,889)	(4.0)	(27.2)	(19,516)	(4.5)	(22.8)
合 計	388,520	100.0	△4.9	396,817	100.0	2.1	428,983	100.0	8.1

⑤ 正味収入保険料の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
火 災	233,356	15.0%	13.3%	236,649	15.0%	1.4%	266,048	16.3%	12.4%
海 上	53,073	3.4	△14.3	62,347	4.0	17.5	76,070	4.7	22.0
傷 害	145,741	9.3	△0.6	148,747	9.4	2.1	151,856	9.3	2.1
自 動 車	683,449	43.8	2.0	688,564	43.6	0.7	688,505	42.3	△0.0
自動車損害賠償責任	157,339	10.1	△14.4	145,434	9.2	△7.6	142,102	8.7	△2.3
そ の 他	286,607	18.4	2.7	297,582	18.8	3.8	305,248	18.7	2.6
うち賠償責任	(133,728)	(8.6)	(1.3)	(141,054)	(8.9)	(5.5)	(147,199)	(9.0)	(4.4)
合 計	1,559,567	100.0	0.8	1,579,325	100.0	1.3	1,629,832	100.0	3.2

(注) 正味収入保険料……元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものであります。

(2) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
国 内 契 約	95.1%	94.1%	93.0%
海 外 契 約	4.9	5.9	7.0

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

(3) 解約返戻金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
火 災	14,004	12,415	16,530
海 上	1,499	1,745	1,543
傷 害	27,746	27,815	26,430
自 動 車	8,359	8,717	8,575
自動車損害賠償責任	7,430	6,070	5,187
そ の 他	3,973	5,970	3,491
うち賠償責任	(625)	(2,064)	(539)
合 計	63,014	62,735	61,758

(注) 金額は、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額であります。

(4) 保険金

① 元受正味保険金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	損害率		構成比	損害率		構成比	損害率
火 災	238,523	24.8%	68.1%	225,198	23.5%	64.7%	263,620	24.7%	69.7%
海 上	43,925	4.6	56.6	45,929	4.8	50.7	42,719	4.0	39.3
傷 害	68,502	7.1	46.3	69,411	7.3	45.5	98,592	9.3	60.7
自 動 車	323,370	33.6	46.8	328,761	34.3	47.2	370,363	34.8	53.3
自動車損害賠償責任	105,057	10.9	73.1	96,546	10.1	72.8	94,008	8.8	71.0
そ の 他	182,494	19.0	52.4	191,331	20.0	53.1	196,129	18.4	53.0
うち賠償責任	(66,561)	(6.9)	(48.2)	(68,525)	(7.2)	(47.7)	(76,206)	(7.2)	(50.6)
合 計	961,874	100.0	54.7	957,180	100.0	53.8	1,065,434	100.0	57.7

(注) 損害率……元受正味保険金÷元受正味保険料として算出しており、損害調査費を含めておりません。

② 受再正味保険金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	損害率		構成比	損害率		構成比	損害率
火 災	15,893	10.1%	44.4%	21,162	13.9%	44.1%	49,751	27.0%	86.5%
海 上	7,039	4.5	45.6	7,095	4.6	42.0	9,833	5.3	47.7
傷 害	2,627	1.7	83.3	958	0.6	84.9	903	0.5	78.8
自 動 車	2,924	1.9	84.7	2,537	1.7	75.2	2,923	1.6	81.9
自動車損害賠償責任	116,603	74.5	106.5	107,338	70.3	109.4	99,530	53.9	104.8
そ の 他	11,505	7.3	51.8	13,657	8.9	48.5	21,530	11.7	64.2
うち賠償責任	(4,395)	(2.8)	(54.7)	(7,685)	(5.0)	(58.5)	(13,107)	(7.1)	(81.6)
合 計	156,594	100.0	82.6	152,749	100.0	78.1	184,473	100.0	87.3

(注) 損害率……受再正味保険金÷受再正味保険料として算出しており、損害調査費を含めておりません。

③ 回収再保険金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	損害率		構成比	損害率		構成比	損害率
火 災	110,667	39.1%	72.4%	102,864	36.9%	64.6%	113,986	37.3%	67.1%
海 上	16,212	5.7	40.5	21,280	7.6	47.2	17,556	5.8	32.9
傷 害	3,784	1.3	68.5	2,600	0.9	52.1	16,882	5.5	143.0
自 動 車	7,541	2.7	71.1	6,220	2.2	57.0	5,797	1.9	55.2
自動車損害賠償責任	105,057	37.1	109.7	96,546	34.7	113.1	94,008	30.8	110.2
そ の 他	39,832	14.1	47.6	49,160	17.7	53.9	57,103	18.7	58.2
うち賠償責任	(3,330)	(1.2)	(26.7)	(8,577)	(3.1)	(54.0)	(17,066)	(5.6)	(87.4)
合 計	283,095	100.0	72.9	278,673	100.0	70.2	305,335	100.0	71.2

(注) 損害率……回収再保険金÷支払再保険料として算出しており、損害調査費を含めておりません。

④ 正味支払保険金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
		構成比	損害率		構成比	損害率		構成比	損害率
火 災	143,750	17.2%	63.8%	143,497	17.3%	63.3%	199,385	21.1%	77.3%
海 上	34,752	4.2	68.1	31,745	3.8	53.4	34,996	3.7	48.3
傷 害	67,345	8.1	50.2	67,769	8.2	50.4	82,614	8.8	59.4
自 動 車	318,754	38.1	56.5	325,077	39.1	56.9	367,488	38.9	63.5
自動車損害賠償責任	116,603	14.0	81.6	107,338	12.9	81.9	99,530	10.5	78.3
そ の 他	154,166	18.4	55.8	155,828	18.7	54.7	160,556	17.0	54.8
うち賠償責任	(67,626)	(8.1)	(52.0)	(67,633)	(8.1)	(49.6)	(72,247)	(7.6)	(50.8)
合 計	835,374	100.0	59.8	831,256	100.0	59.0	944,572	100.0	64.3

(注) 1. 正味支払保険金……元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

2. 正味損害率…… (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(5) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

(単位：百万円)

● 傷害

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	71,925			72,798			61,732			73,923			98,278		
事故発生年度末	71,925			72,798			61,732			73,923			98,278		
1 年後	72,791	1.012	866	74,410	1.022	1,612	62,954	1.020	1,221	76,465	1.034	2,541			
2 年後	73,487	1.010	695	74,067	0.995	△342	63,182	1.004	228						
3 年後	73,352	0.998	△134	74,068	1.000	0									
4 年後	73,387	1.000	35												
最終損害見積り額	73,387			74,068			63,182			76,465			98,278		
累計保険金	71,476			72,336			59,753			68,759			59,511		
支払備金	1,911			1,731			3,428			7,705			38,766		

● 自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	372,469			359,344			321,177			341,080			375,273		
事故発生年度末	372,469			359,344			321,177			341,080			375,273		
1 年後	364,864	0.980	△7,604	358,727	0.998	△616	317,957	0.990	△3,220	340,105	0.997	△975			
2 年後	360,651	0.988	△4,213	354,954	0.989	△3,772	314,656	0.990	△3,300						
3 年後	359,254	0.996	△1,396	354,065	0.997	△889									
4 年後	358,737	0.999	△516												
最終損害見積り額	358,737			354,065			314,656			340,105			375,273		
累計保険金	348,482			337,857			287,034			291,217			254,699		
支払備金	10,254			16,208			27,621			48,888			120,574		

● 賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	57,542			59,686			60,739			62,554			81,713		
事故発生年度末	57,542			59,686			60,739			62,554			81,713		
1 年後	83,763	1.456	26,220	61,162	1.025	1,475	63,125	1.039	2,386	67,510	1.079	4,955			
2 年後	89,522	1.069	5,759	63,445	1.037	2,282	62,754	0.994	△370						
3 年後	91,369	1.021	1,847	75,849	1.196	12,403									
4 年後	97,521	1.067	6,151												
最終損害見積り額	97,521			75,849			62,754			67,510			81,713		
累計保険金	77,800			57,411			49,894			46,067			27,279		
支払備金	19,721			18,437			12,860			21,442			54,433		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
4. 三井住友海上あいおい生命保険株式会社へ移行した契約の支払備金相当額を含めて記載しております。

(6) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2018年度	574,600	291,145	260,396	23,058
2019年度	662,116	389,068	298,635	△25,587
2020年度	693,804	379,516	343,974	△29,687
2021年度	711,848	357,424	365,223	△10,799
2022年度	704,186	379,668	337,207	△12,690

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)
4. 2019年度の「期首支払備金」の欄は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社へ移行した契約の支払備金相当額を含めずに記載しております。

(7) 正味事業費率の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費	510,655	520,753	529,556
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(218,660)	(220,180)	(221,217)
(諸 手 数 料 及 び 集 金 費)	(291,995)	(300,572)	(308,339)
正 味 事 業 費 率	32.7%	33.0%	32.5%

(注) 正味事業費率……保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(8) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
火 災	63.8%	41.0%	104.8%	63.3%	40.5%	103.8%	77.3%	38.4%	115.7%
海 上	68.1	27.3	95.4	53.4	25.5	78.9	48.3	21.8	70.1
傷 害	50.2	40.5	90.7	50.4	41.4	91.8	59.4	40.3	99.7
自 動 車	56.5	32.4	88.9	56.9	32.5	89.4	63.5	32.6	96.1
自動車損害賠償責任	81.6	22.0	103.6	81.9	24.9	106.8	78.3	25.8	104.1
そ の 他	55.8	29.7	85.5	54.7	29.2	83.9	54.8	28.9	83.7
うち賠償責任	(52.0)	(34.1)	(86.1)	(49.6)	(33.7)	(83.3)	(50.8)	(33.8)	(84.6)
合 計	59.8	32.7	92.5	59.0	33.0	92.0	64.3	32.5	96.8

(注) 1. 正味損害率……(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率……保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

3. 合算率……正味損害率+正味事業費率

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(9) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	89.1%	34.4%	123.5%	62.6%	31.6%	94.2%	62.3%	31.6%	93.9%
海 上	49.6	21.6	71.2	58.6	22.2	80.8	60.7	19.3	80.0
傷 害	47.4	37.9	85.3	54.3	40.6	94.9	72.5	41.6	114.1
(医 療)※1	(43.5)			(49.6)			(69.2)		
(そ の 他)	(48.3)			(55.6)			(73.4)		
自 動 車	56.1	32.3	88.4	57.6	32.2	89.8	63.5	32.3	95.8
そ の 他※2	60.8	26.3	87.1	56.1	24.8	80.9	70.4	24.8	95.2
うち賠償責任	(56.0)	(33.0)	(89.0)	(59.0)	(32.6)	(91.6)	(84.7)	(32.2)	(116.9)
合 計	62.3	31.3	93.6	58.0	30.6	88.6	65.4	30.3	95.7

- (注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
7. 販売量が極めて少ないため、介護特約付健康長期保険は(医療)※1に、介護費用保険及び積立型基本特約付介護費用保険はその他※2に含めております。

(10) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。		
計 算 方 法	○増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額		
経常利益の減少額	2021年度	11,235百万円	(増加する異常危険準備金取崩額 3,058百万円)
	2022年度	6,585百万円	(増加する異常危険準備金取崩額 8,091百万円)

(11) 保険引受利益の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
保 險 引 受 収 益	1,664,693	1,682,089	1,724,480
保 險 引 受 費 用	1,420,935	1,419,566	1,519,927
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	218,660	220,180	221,217
そ の 他 収 支	△1,178	△1,306	727
保 險 引 受 利 益 又 は 保 險 引 受 損 失 (△)	23,918	41,036	△15,937

- (注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち保険引受に係る金額であります。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等であります。

(12) 保険引受利益の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
火 災	△63,841	△ 52,355	△ 34,339
海 上	9,147	6,507	1,151
傷 害	813	11,201	△ 5,037
自 動 車	57,313	45,456	29,969
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	-	-	-
そ の 他	20,484	30,226	△ 7,680
う ち 賠 償 責 任	(7,675)	(9,262)	(△ 17,950)
合 計	23,918	41,036	△ 15,937

(13) 契約者配当金

有配当型の積立保険では、満期を迎えられたご契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間または積立期間中の運用が予定した利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしております。

契約者配当金は毎月変動しますが、2022年6月および2023年6月にご契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりであります。

2022年6月1日から同月30日まで、および2023年6月1日から同月30日までに積立期間の満了を迎えられた積立介護費用保険のご契約に対してお支払いした契約者配当金の例（積立期間満了時返戻金100万円の場合）

積立期間 満了年月	積立期間 払込方法	積立期間30年			
		一時払	年 払	半年払	月払・ 団体扱
2022年6月		0円	0円	0円	0円
2023年6月		0円	0円	0円	0円

(注) 積立介護費用保険の保険期間は終身であります。

2. 資産運用の状況

(1) 資産運用方針

当社の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の高度化と政策株式の削減継続をベースに、資産運用収益の安定化と保有資産の安全性および十分な流動性を確保することに留意しながら適切なリスク取得を行い、取得したリスクに見合った収益を積み上げることによって時価純資産価値の拡大を目指しております。また、様々な資産へ分散投資したポートフォリオを構築することにより、効率的に収益を追求し、時価純資産価値の拡大とALMの推進等を目指しております。

リスク管理面では、リスクを計量化して定期的にモニタリングを行うなど、資産運用リスクの的確な把握・評価を実施するとともに、管理手法の高度化に努めております。また、信用リスクの集積に対応した資産横断的な総与信限度額管理を実施しております。

2022年度は、安定的な収益確保と収益性向上の観点から、国内市場への投資に加え、オルタナティブ資産など相対的に高いリターンが期待できる資産への分散投資を進めました。また、政策株式については、財務健全性の維持や資本効率性の向上の観点からその保有総額を縮減する方針としており、削減を進めております。

(2) 運用資産の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
預 貯 金	477,772	6.7%	759,257	10.3%	621,810	8.9%
買 現 先 勘 定	1,999	0.0	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	5,927	0.1	4,368	0.1	3,091	0.0
金 銭 の 信 託	4,787	0.1	474	0.0	494	0.0
有 価 証 券	5,494,362	77.4	5,524,192	74.9	5,288,584	75.5
貸 付 金	423,367	6.0	410,660	5.6	403,552	5.8
土 地 ・ 建 物	187,047	2.6	188,617	2.5	186,854	2.7
運 用 資 産 計	6,595,264	92.9	6,887,569	93.4	6,504,387	92.9
総 資 産	7,098,116	100.0	7,374,326	100.0	7,000,023	100.0

(3) 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度		2022年度	
		年利回り		年利回り		年利回り
預 貯 金	459	0.10%	294	0.04%	1,125	0.17%
買 現 先 勘 定	0	0.00	0	0.00	—	—
買 入 金 銭 債 権	164	1.97	118	2.41	86	1.57
金 銭 の 信 託	87	2.41	86	4.30	8	2.22
有 価 証 券	89,207	2.23	118,164	2.94	125,062	3.14
貸 付 金	2,669	0.64	2,469	0.60	2,382	0.59
土 地 ・ 建 物	6,309	3.30	6,160	3.26	6,260	3.25
小 計	98,897	1.95	127,293	2.40	134,926	2.56
そ の 他	23		30		76	
合 計	98,921		127,323		135,003	

(注) 利息及び配当金収入は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

(4) 資産運用利回り (実現利回り)

損害保険会社の資産構成の現状から考えますと、マーケット（特に株式相場）の変動による影響が大きいため、時価評価差額の影響を排除した「資産運用利回り（実現利回り）」を基本指標として開示し、時価ベースでの運用効率を示すという観点から「時価総合利回り」を参考開示しております。

(単位：百万円)

区 分	2020年度			2021年度			2022年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価 ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価 ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価 ベース)	年利回り
預 貯 金	7,326	444,320	1.65%	6,531	666,060	0.98%	4,495	675,340	0.67%
買 現 先 勘 定	0	1,419	0.00	0	1,919	0.00	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	164	8,362	1.97	118	4,912	2.41	86	5,524	1.57
金 銭 の 信 託	1,839	3,620	50.83	203	2,019	10.10	20	378	5.41
有 価 証 券	134,600	3,997,504	3.37	169,696	4,024,226	4.22	188,384	3,984,016	4.73
公 社 債	(15,618)	(1,392,126)	(1.12)	(16,308)	(1,370,287)	(1.19)	(13,176)	(1,219,992)	(1.08)
株 式	(84,547)	(609,324)	(13.88)	(112,278)	(574,298)	(19.55)	(141,428)	(555,539)	(25.46)
外 国 証 券	(30,404)	(1,928,925)	(1.58)	(37,806)	(1,992,823)	(1.90)	(31,204)	(2,097,161)	(1.49)
そ の 他 の 証 券	(4,029)	(67,126)	(6.00)	(3,303)	(86,816)	(3.81)	(2,575)	(111,323)	(2.31)
貸 付 金	2,652	415,473	0.64	2,468	413,555	0.60	2,363	403,809	0.59
土 地 ・ 建 物	6,309	190,918	3.30	6,160	188,940	3.26	6,260	192,834	3.25
金 融 派 生 商 品	1,653	-	-	2,903	-	-	△2,294	-	-
そ の 他	△333	-	-	△289	-	-	219	-	-
合 計	154,213	5,061,618	3.05	187,793	5,301,634	3.54	199,536	5,261,903	3.79

- (注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

(参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区 分	2020年度			2021年度			2022年度		
	資産運用 損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用 損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用 損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預 貯 金	7,326	444,320	1.65%	6,531	666,060	0.98%	4,495	675,340	0.67%
買 現 先 勘 定	0	1,419	0.00	0	1,919	0.00	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	2	8,827	0.02	4	5,214	0.09	14	5,713	0.25
金 銭 の 信 託	1,839	2,974	61.86	203	3,047	6.69	20	378	5.41
有 価 証 券	646,660	4,944,377	13.08	283,044	5,483,191	5.16	11,380	5,556,741	0.20
公 社 債	(△5,992)	(1,526,475)	(△0.39)	(△12,999)	(1,483,049)	(△0.88)	(△19,918)	(1,303,557)	(△1.53)
株 式	(576,303)	(1,420,215)	(40.58)	(203,306)	(1,876,944)	(10.83)	(3,189)	(1,949,213)	(0.16)
外 国 証 券	(65,217)	(1,931,823)	(3.38)	(90,766)	(2,030,541)	(4.47)	(28,015)	(2,188,140)	(1.28)
そ の 他 の 証 券	(11,131)	(65,862)	(16.90)	(1,971)	(92,655)	(2.13)	(94)	(115,829)	(0.08)
貸 付 金	2,827	415,473	0.68	2,468	413,555	0.60	2,363	403,809	0.59
土 地 ・ 建 物	6,309	190,918	3.30	6,160	188,940	3.26	6,260	192,834	3.25
金 融 派 生 商 品	△3,480	-	-	△2,230	-	-	△7,397	-	-
そ の 他	△333	-	-	△289	-	-	219	-	-
合 計	661,152	6,008,310	11.00	295,893	6,761,929	4.38	17,356	6,834,816	0.25

- (注) 1. 資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による。）の当期増減額及び繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による。）の当期増減額を加減算した金額であります。
2. 平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による。）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

(5) 海外投融資の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
外 貨 建	1,932,789	92.4%	2,043,116	93.2%	2,130,943	94.2%
外 国 公 社 債	(273,782)	(13.1)	(240,767)	(11.0)	(232,723)	(10.3)
外 国 株 式	(1,352,340)	(64.6)	(1,391,577)	(63.5)	(1,473,812)	(65.2)
そ の 他	(306,665)	(14.7)	(410,772)	(18.7)	(424,406)	(18.7)
円 貨 建	159,054	7.6	149,262	6.8	130,693	5.8
非 居 住 者 貸 付	(700)	(0.0)	-	-	-	-
外 国 公 社 債	(24,327)	(1.2)	(23,915)	(1.1)	(21,759)	(1.0)
そ の 他	(134,026)	(6.4)	(125,346)	(5.7)	(108,933)	(4.8)
合 計	2,091,843	100.0	2,192,378	100.0	2,261,636	100.0

(海外投融資利回りの推移)

	2020年度	2021年度	2022年度
運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)	1.40%	2.44%	2.45%
資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)	1.86	2.06	1.55
(参考) 時価総合利回り	3.60	4.53	1.34

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

2. 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る資産について、「(3) 利息及び配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移」、「(4) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

(6) 公共関係投融資の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
公 社 債	860	416	420
貸 付	346	363	268
合 計	1,206	779	688

(7) 主要ローン金利

● 2021年度

貸出の種類	利率		
	2021年 4月1日	2022年 2月10日	2022年 3月1日
一 般 貸 付 標 準 金 利 (長期プライムレート)	1.00	1.10	1.10
住 宅 ロ ー ン (変動金利-長期プライムレート連動型)	1.00	1.00	1.10
住 宅 ロ ー ン (変動金利-短期プライムレート連動型)	2.475	2.475	2.475

● 2022年度

貸出の種類	利率									
	2022年 4月1日	2022年 6月10日	2022年 7月1日	2022年 9月9日	2022年 10月3日	2023年 1月11日	2023年 2月1日	2023年 2月10日	2023年 3月1日	2023年 3月10日
一 般 貸 付 標 準 金 利 (長期プライムレート)	1.10	1.20	1.20	1.25	1.25	1.40	1.40	1.50	1.50	1.45
住 宅 ロ ー ン (変動金利-長期プライムレート連動型)	1.10	1.10	1.20	1.20	1.25	1.25	1.40	1.40	1.50	1.50
住 宅 ロ ー ン (変動金利-短期プライムレート連動型)	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475	2.475

3. 単体ソルベンシー・マージン情報（保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率）

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率等の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,598,612	3,405,349
資 本 金 又 は 基 金 等	866,008	879,498
価 格 変 動 準 備 金	27,332	31,590
危 険 準 備 金	325	814
異 常 危 険 準 備 金	625,266	620,474
一 般 貸 倒 引 当 金	78	351
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税 効 果 控 除 前)	1,415,205	1,255,835
土 地 の 含 み 損 益	55,081	52,102
払 戻 積 立 金 超 過 額	—	—
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	380,902	330,902
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控 除 項 目	3,642	3,642
そ の 他	232,054	237,421
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	996,144	995,234
一 般 保 険 リ ス ク (R1)	144,258	148,949
第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク (R2)	—	—
予 定 利 率 リ ス ク (R3)	11,064	9,848
資 産 運 用 リ ス ク (R4)	821,285	821,033
経 営 管 理 リ ス ク (R5)	22,117	22,175
巨 大 災 害 リ ス ク (R6)	129,267	128,932
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	722.5%	684.3%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(2) 単体ソルベンシー・マージン基準の概要

1. 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

2. この「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（前ページの表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：前ページの表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（前ページの表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

● 損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力：単体ソルベンシー・マージン総額(A)

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であり、内訳は次のとおりであります。

- (1) 資本金又は基金等：

貸借対照表の純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であります。
- (2) 価格変動準備金：

貸借対照表の価格変動準備金であります。
- (3) 危険準備金：

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金であります。
- (4) 異常危険準備金：

貸借対照表の責任準備金の一部である異常危険準備金および地震保険に係る危険準備金が対象であります。
- (5) 一般貸倒引当金：

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金であります。
- (6) その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益：

「その他有価証券」に係る評価差額（時価と帳簿価額の差額）および繰延ヘッジ損益（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるもの）の合計額であります。

貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益は、税効果（法人税等相当額）を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しております。（評価差額および繰延ヘッジ損益の合計額がマイナスの場合は100%の金額を表示することとなっております。）

- (7) 土地の含み損益：

貸借対照表の土地および無形固定資産の一部である借地権等の時価と貸借対照表計上額（帳簿価額）の差額に85%を乗じた金額を表示しております。（含み損益がマイナスの場合は100%の金額を表示することとなっております。）
- (8) 払戻積立金超過額：

貸借対照表の責任準備金の一部である払戻積立金のうち、保険業法第4条第2項第4号に定められている書類（保険料及び責任準備金の算出方法書）に記載された方法に従って計算した額を超過する額であります。
- (9) 負債性資本調達手段等：

劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものであります。
- (10) 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額：

上記(8)、(9)の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっております。
- (11) 控除項目：

保有している他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的な保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっております。
- (12) その他：

貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額、配当準備金未割当額（株式会社にあつては、貸借対照表の責任準備金の一部である契約者配当準備金のうち、保険契約者に対し契約者配当として割り当てた額を超える額）等が対象であります。

● 通常の予測を超える危険：単体リスクの合計額(B)

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- (1) 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- (2) 予定利率上の危険（予定利率リスク）：

実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- (3) 資産運用上の危険（資産運用リスク）：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- (4) 経営管理上の危険（経営管理リスク）：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(3)および(5)以外のもの
- (5) 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風に相当）により発生し得る危険

II. 経理の状況

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資 産 の 部		
現金及び預貯金	759,266	621,815
現 金	(8)	(4)
預 貯 金	(759,257)	(621,810)
買入金銭債権	4,368	3,091
金 銭 の 信 託	474	494
有 価 証 券	5,524,192	5,288,584
国 債	(701,440)	(605,721)
地 方 債	(83,840)	(77,611)
社 債	(566,486)	(534,191)
株 式	(1,968,509)	(1,785,604)
外 国 証 券	(2,106,705)	(2,166,296)
その他の証券	(97,209)	(119,158)
貸 付 金	410,660	403,552
保 険 約 款 貸 付	(4,188)	(3,319)
一 般 貸 付	(406,472)	(400,232)
有 形 固 定 資 産	207,534	202,456
土 地	(75,891)	(75,299)
建 物	(112,725)	(111,554)
建 設 仮 勘 定	(2,257)	(1,139)
その他の有形固定資産	(16,660)	(14,462)
無 形 固 定 資 産	93,554	84,760
ソ フ ト ウ ェ ア	(80,586)	(61,744)
その他の無形固定資産	(12,968)	(23,016)
そ の 他 資 産	359,190	358,873
未 収 保 険 料	(6,791)	(4,917)
代 理 店 貸	(121,635)	(115,480)
共 同 保 険 貸	(10,511)	(9,018)
再 保 険 貸	(46,558)	(62,050)
外 国 再 保 険 貸	(50,230)	(60,903)
代 理 業 務 貸	(602)	(786)
未 収 金	(52,524)	(34,467)
未 収 収 益	(4,465)	(4,964)
預 託 金	(10,386)	(11,808)
地 震 保 険 預 託 金	(2,944)	(1,741)
仮 払 金	(43,940)	(48,384)
先物取引差入証拠金	(1,372)	(1,474)
金 融 派 生 商 品	(3,458)	(2,607)
金融商品等差入担保金	(3,767)	(268)
前 払 年 金 費 用	-	19,783
支 払 承 諾 見 返	16,822	19,362
貸 倒 引 当 金	△1,736	△2,751
資 産 の 部 合 計	7,374,326	7,000,023

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
負 債 の 部		
保 険 契 約 準 備 金	3,755,418	3,759,612
支 払 備 金	(726,484)	(767,681)
責 任 準 備 金	(3,028,933)	(2,991,931)
社 債	630,902	580,902
そ の 他 負 債	621,956	437,504
共 同 保 険 借	(11,754)	(14,093)
再 保 険 借	(55,772)	(56,068)
外 国 再 保 険 借	(26,097)	(42,856)
代 理 業 務 借	(520)	(489)
債券貸借取引受入担保金	(161,831)	(72,200)
借 入 金	(198,381)	(100,000)
未 払 法 人 税 等	(5,300)	(5,372)
預 り 金	(59,283)	(68,201)
前 受 収 益	(14)	(15)
未 払 金	(48,117)	(32,323)
仮 受 金	(21,071)	(22,310)
金 融 派 生 商 品	(12,924)	(2,675)
金融商品等受入担保金	(16,063)	(16,561)
リ ー ス 債 務	(778)	(300)
資 産 除 去 債 務	(3,990)	(4,028)
そ の 他 の 負 債	(53)	(6)
退 職 給 付 引 当 金	84,660	86,191
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	171	130
賞 与 引 当 金	9,806	9,609
株 式 給 付 引 当 金	-	478
特 別 法 上 の 準 備 金	27,332	31,590
価 格 変 動 準 備 金	(27,332)	(31,590)
繰 延 税 金 負 債	138,075	112,111
支 払 承 諾	16,822	19,362
負 債 の 部 合 計	5,285,144	5,037,491
純 資 産 の 部		
資 本 金	139,595	139,595
資 本 剰 余 金	93,107	93,107
資 本 準 備 金	(93,107)	(93,107)
利 益 剰 余 金	704,391	709,093
利 益 準 備 金	(46,487)	(46,487)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(657,904)	(662,605)
圧 縮 記 帳 積 立 金	((16,197))	((15,625))
繰 越 利 益 剰 余 金	((641,706))	((646,980))
株 主 資 本 合 計	937,095	941,796
その他の有価証券評価差額金	1,134,070	1,006,761
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	18,015	13,972
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,152,086	1,020,734
純 資 産 の 部 合 計	2,089,181	1,962,531
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,374,326	7,000,023

2022年度貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ② その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ③ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 株式給付引当金

従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ又は振当処理を適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

④ グループ通算制度の適用

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

当事業年度の計算書類に計上した金額は、767,681百万円であり、

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報は、「連結計算書類 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 6. 会計上の見積りに関する事項」に記載しております。

11. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く。）	908,843百万円
同上に係る出再支払備金	182,452百万円
差引(イ)	726,391百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	41,289百万円
計(イ+ロ)	767,681百万円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,375,172百万円
同上に係る出再責任準備金	106,217百万円
差引(イ)	1,268,955百万円
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	812,245百万円
同上に係る出再責任準備金	-百万円
差引(ロ)	812,245百万円
その他の責任準備金(ハ)	910,731百万円
計(イ+ロ+ハ)	2,991,931百万円

12. 企業結合に関する事項は、「連結計算書類 連結貸借対照表関係 10. 企業結合に関する事項」に記載しております。

13. 1株当たり純資産額は1,397円41銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はなく、普通株式の期末株式数は1,404,402千株であります。

14. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は29,682百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

15. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は10,521百万円であります。

16. 子会社、関連会社及び関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	1,888,581	1,956,362
保険引受収益	1,682,089	1,724,480
正味収入保険料	(1,579,325)	(1,629,832)
収入積立保険料	(38,231)	(31,397)
積立保険料等運用益	(26,543)	(25,531)
責任準備金戻入額	(35,031)	(35,553)
為替差益	(2,180)	(1,636)
その他保険引受収益	(777)	(530)
資産運用収益	201,655	226,104
利息及び配当金収入	(127,237)	(134,995)
金銭の信託運用益	(203)	(20)
有価証券売却益	(91,349)	(110,702)
有価証券償還益	(206)	(1,866)
金融派生商品収益	(2,903)	-
為替差益	(6,168)	(3,936)
その他運用収益	(128)	(115)
積立保険料等運用益振替	(△26,543)	(△25,531)
その他経常収益	4,836	5,776
経常費用	1,704,347	1,815,137
保険引受費用	1,419,566	1,519,927
正味支払保険金	(831,256)	(944,572)
損害調査費	(100,710)	(103,503)
諸手数料及び集金費	(300,572)	(308,339)
満期返戻金	(128,375)	(112,220)
契約者配当金	(50)	(47)
支払備金繰入額	(57,624)	(50,595)
その他保険引受費用	(976)	(648)
資産運用費用	40,404	52,098
有価証券売却損	(599)	(19,341)
有価証券評価損	(30,708)	(26,137)
有価証券償還損	(157)	(38)
金融派生商品費用	-	(2,294)
その他運用費用	(8,940)	(4,287)
営業費及び一般管理費	234,209	236,770
その他経常費用	10,166	6,340
支払利息	(9,740)	(4,881)
貸倒引当金繰入額	(3)	(1,198)
貸倒損失	(0)	(150)
その他の経常費用	(422)	(110)
経常利益	184,234	141,224
特別利益	13,777	13,745
固定資産処分益	(13,777)	(13,745)
特別損失	11,682	13,548
固定資産処分損失	(1,958)	(2,186)
減損損失	(807)	(466)
特別法上の準備金繰入額	(4,193)	(4,258)
価格変動準備金繰入額	((4,193))	((4,258))
その他特別損失	(4,721)	(6,637)
税引前当期純利益	186,329	141,421
法人税及び住民税	278	8,658
法人税等調整額	40,306	24,863
法人税等合計	40,585	33,522
当期純利益	145,744	107,899

2022年度損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は104,415百万円、費用総額は104,585百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,058,815百万円
支払再保険料	428,983百万円
差引	1,629,832百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,249,908百万円
回収再保険金	305,335百万円
差引	944,572百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	354,385百万円
出再保険手数料	46,046百万円
差引	308,339百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く。）	45,329百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△5,065百万円
差引(イ)	50,394百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	200百万円
計(イ+ロ)	50,595百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	37,815百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	8,410百万円
差引(イ)	29,405百万円
払戻積立金繰入額（出再責任準備金控除前）	△64,151百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	－百万円
差引(ロ)	△64,151百万円
その他の責任準備金繰入額(ハ)	△807百万円
計(イ+ロ+ハ)	△35,553百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,125百万円
買入金銭債権利息	86百万円
有価証券利息・配当金	125,062百万円
貸付金利息	2,382百万円
不動産賃貸料	6,260百万円
その他利息	76百万円
計	134,995百万円

3. 金銭の信託運用益中の評価損益は62百万円の損、金融派生商品費用中の評価損益は28,310百万円の益であります。

4. 1株当たり当期純利益金額は76円82銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は107,899百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株数は1,404,402千株であります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他特別損失は、社外転進支援制度に係る特別支援金等であります。

6. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	27.9%
(調整)	
受取配当等の益金不算入額	△10.8%
評価性引当額の増減	2.7%
外国関係会社合算所得	2.3%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%

7. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	MS Amlin Corporate Member Limited	所有直接100%	役員のパ派遣債務保証	債務保証(注)	88,431	－	－

(注) 当社はMS Amlin Corporate Member Limitedの保険引受に関して債務保証を行っております。

8. 親会社、子会社及び関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 貸借対照表主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	2020年度末			2021年度末			2022年度末		
		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
資 産 の 部		%	%		%	%		%	%
現金及び預貯金	477,788	6.7	△2.5	759,266	10.3	58.9	621,815	8.9	△18.1
買現先勘定	1,999	0.0	—	—	—	△100.0	—	—	—
買入金銭債権	5,927	0.1	△27.9	4,368	0.0	△26.3	3,091	0.0	△29.2
金銭の信託	4,787	0.1	61.7	474	0.0	△90.1	494	0.0	4.2
有価証券	5,494,362	77.4	11.5	5,524,192	74.9	0.5	5,288,584	75.5	△4.3
貸付金	423,367	6.0	5.7	410,660	5.6	△3.0	403,552	5.8	△1.7
有形固定資産	210,553	3.0	0.3	207,534	2.8	△1.4	202,456	2.9	△2.4
無形固定資産	103,162	1.4	4.8	93,554	1.3	△9.3	84,760	1.2	△9.4
その他資産	363,016	5.1	△13.5	359,190	4.9	△1.1	358,873	5.1	△0.1
前払年金費用	—	—	—	—	—	—	19,783	0.3	—
繰延税金資産	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	19,864	0.3	△23.6	16,822	0.2	△15.3	19,362	0.3	15.1
貸倒引当金	△6,714	△0.1	—	△1,736	△0.0	—	△2,751	△0.0	—
合 計	7,098,116	100.0	6.2	7,374,326	100.0	3.9	7,000,023	100.0	△5.1

(単位：百万円)

科 目	2020年度末			2021年度末			2022年度末		
		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
負債及び純資産の部		%	%		%	%		%	%
保険契約準備金	3,732,644	52.6	0.5	3,755,418	50.9	0.6	3,759,612	53.7	0.1
社 債	587,093	8.3	—	630,902	8.6	7.5	580,902	8.3	△7.9
その他負債	618,743	8.7	9.1	621,956	8.4	0.5	437,504	6.3	△29.7
退職給付引当金	113,202	1.6	△6.3	84,660	1.2	△25.2	86,191	1.2	1.8
役員退職慰労引当金	234	0.0	△26.0	171	0.0	△26.9	130	0.0	△24.0
賞与引当金	10,359	0.1	△2.6	9,806	0.1	△5.3	9,609	0.1	△2.0
株式給付引当金	—	—	—	—	—	—	478	0.0	—
特別法上の準備金	23,138	0.3	21.7	27,332	0.4	18.1	31,590	0.5	15.6
繰延税金負債	67,609	1.0	—	138,075	1.9	104.2	112,111	1.6	△18.8
支払承諾	19,864	0.3	△23.6	16,822	0.2	△15.3	19,362	0.3	15.1
負債の部合計	5,172,889	72.9	2.5	5,285,144	71.7	2.2	5,037,491	72.0	△4.7
資本金	139,595	2.0	—	139,595	1.9	—	139,595	2.0	—
資本剰余金	93,107	1.3	—	93,107	1.3	—	93,107	1.3	—
利益剰余金	618,376	8.7	△11.5	704,391	9.5	13.9	709,093	10.1	0.7
株主資本合計	851,080	12.0	△8.6	937,095	12.7	10.1	941,796	13.4	0.5
その他有価証券評価差額金	1,052,131	14.8	54.0	1,134,070	15.4	7.8	1,006,761	14.4	△11.2
繰延ヘッジ損益	22,014	0.3	△14.0	18,015	0.2	△18.2	13,972	0.2	△22.4
評価・換算差額等合計	1,074,146	15.1	51.6	1,152,086	15.6	7.3	1,020,734	14.6	△11.4
純資産の部合計	1,925,226	27.1	17.4	2,089,181	28.3	8.5	1,962,531	28.0	△6.1
合 計	7,098,116	100.0	6.2	7,374,326	100.0	3.9	7,000,023	100.0	△5.1

(4) 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度
経 常 収 益	1,802,134	1,888,581	1,956,362
保 険 引 受 収 益	1,664,693	1,682,089	1,724,480
うち 正 味 収 入 保 険 料	(1,559,567)	(1,579,325)	(1,629,832)
うち 収 入 積 立 保 険 料	(52,851)	(38,231)	(31,397)
うち 積 立 保 険 料 等 運 用 益	(28,033)	(26,543)	(25,531)
資 産 運 用 収 益	132,644	201,655	226,104
うち 利 息 及 び 配 当 金 収 入	(98,834)	(127,237)	(134,995)
うち 有 価 証 券 売 却 益	(51,115)	(91,349)	(110,702)
うち 積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	(△28,033)	(△26,543)	(△25,531)
そ の 他 経 常 収 益	4,797	4,836	5,776
経 常 費 用	1,670,530	1,704,347	1,815,137
保 険 引 受 費 用	1,420,935	1,419,566	1,519,927
うち 正 味 支 払 保 険 金	(835,374)	(831,256)	(944,572)
うち 損 害 調 査 費	(96,995)	(100,710)	(103,503)
うち 諸 手 数 料 及 び 集 金 費	(291,995)	(300,572)	(308,339)
うち 満 期 返 戻 金	(160,980)	(128,375)	(112,220)
資 産 運 用 費 用	6,463	40,404	52,098
うち 有 価 証 券 売 却 損	(1,355)	(599)	(19,341)
うち 有 価 証 券 評 価 損	(904)	(30,708)	(26,137)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	232,278	234,209	236,770
そ の 他 経 常 費 用	10,852	10,166	6,340
経 常 利 益	131,604	184,234	141,224
特 別 利 益	6,572	13,777	13,745
特 別 損 失	5,931	11,682	13,548
税 引 前 当 期 純 利 益	132,245	186,329	141,421
法 人 税 及 び 住 民 税	2,339	278	8,658
法 人 税 等 調 整 額	37,690	40,306	24,863
法 人 税 等 合 計	40,029	40,585	33,522
当 期 純 利 益	92,215	145,744	107,899

(5) 株主資本等変動計算書

● 2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,126	556,762	851,080	1,052,131	22,014	1,925,226
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立				2,014	△2,014	-			-
圧縮記帳積立金の取崩				△943	943	-			-
剰余金の配当					△59,729	△59,729			△59,729
当期純利益					145,744	145,744			145,744
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							81,938	△3,998	77,939
当期変動額合計	-	-	-	1,071	84,943	86,014	81,938	△3,998	163,954
当期末残高	139,595	93,107	46,487	16,197	641,706	937,095	1,134,070	18,015	2,089,181

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数、自己株式の種類及び株式数並びに配当に関する事項については、連結株主資本等変動計算書に注記しております(139ページ参照)。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

● 2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
				圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	139,595	93,107	46,487	16,197	641,706	937,095	1,134,070	18,015	2,089,181
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立				572	△572	-			-
圧縮記帳積立金の取崩				△1,144	1,144	-			-
剰余金の配当					△103,197	△103,197			△103,197
当期純利益					107,899	107,899			107,899
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△127,308	△4,042	△131,351
当期変動額合計	-	-	-	△571	5,273	4,701	△127,308	△4,042	△126,650
当期末残高	139,595	93,107	46,487	15,625	646,980	941,796	1,006,761	13,972	1,962,531

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数、自己株式の種類及び株式数並びに配当に関する事項については、連結株主資本等変動計算書に注記しております(139ページ参照)。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 1株当たり配当等の推移

項目	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり配当額	111円28銭	67円82銭	67円22銭
1株当たり当期純利益	65円66銭	103円77銭	76円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-
配当性向	169.47%	65.35%	87.50%
1株当たり純資産額	1,370円85銭	1,487円59銭	1,397円41銭
従業員1人当たり総資産	500,996千円	548,154千円	556,794千円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

2. 資産・負債の明細

(1) 現金及び預貯金の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
現金	16	8	4
預貯金	477,772	759,257	621,810
郵便振替・郵便貯金	(521)	(492)	(580)
当座預金	(45,008)	(47,162)	(55,192)
普通預金	(369,369)	(649,712)	(501,885)
通知預金	(17,630)	(16,695)	(14,619)
定期預金	(45,243)	(45,195)	(49,532)
別段預金	(0)	(0)	(0)
合 計	477,788	759,266	621,815

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買高

当社では、商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

(3) 有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
国債	843,657	15.3%	701,440	12.7%	605,721	11.4%
地方債	86,404	1.6	83,840	1.5	77,611	1.5
社債	577,741	10.5	566,486	10.3	534,191	10.1
株式	1,893,640	34.5	1,968,509	35.6	1,785,604	33.8
外国証券	2,014,773	36.7	2,106,705	38.1	2,166,296	41.0
その他の証券	78,144	1.4	97,209	1.8	119,158	2.2
合 計	5,494,362	100.0	5,524,192	100.0	5,288,584	100.0

(4) 有価証券利回りの推移

① 運用資産利回り(インカム利回り)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
公社債	1.09%	1.07%	1.12%
株式	6.65	7.93	9.92
外国証券	1.42	2.52	2.50
その他の証券	9.14	8.83	3.47
合 計	2.23	2.94	3.14

(注) 「公社債」は「国債」、「地方債」及び「社債」の合計であります。

② 資産運用利回り(実現利回り)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
公社債	1.12%	1.19%	1.08%
株式	13.88	19.55	25.46
外国証券	1.58	1.90	1.49
その他の証券	6.00	3.81	2.31
合 計	3.37	4.22	4.73

(注) 資産運用利回り(実現利回り)、時価総合利回りの算出方法については、「I. 事業の概要 2. 資産運用の状況 (4) 資産運用利回り」に記載しております。

(参考) 時価総合利回り

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
公社債	△0.39%	△0.88%	△1.53%
株式	40.58	10.83	0.16
外国証券	3.38	4.47	1.28
その他の証券	16.90	2.13	0.08
合 計	13.08	5.16	0.20

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(5) 有価証券残存期間別残高

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国 債	11,966	116,127	51,678	30,347	78,345	412,974	701,440
地 方 債	3,921	1,141	15,869	24,733	18,265	19,909	83,840
社 債	73,201	151,819	135,866	67,980	65,012	72,606	566,486
株 式	-	-	-	-	-	1,968,509	1,968,509
外 国 証 券	26,975	83,713	69,900	40,758	29,505	1,855,851	2,106,705
うち外国公社債	(22,781)	(82,989)	(68,852)	(38,699)	(28,107)	(23,254)	(264,682)
うち外国株式その他	(4,194)	(724)	(1,048)	(2,059)	(1,398)	(1,832,597)	(1,842,022)
その他の証券	5,617	796	5,536	16,145	18,426	50,687	97,209
合 計	121,682	353,599	278,851	179,964	209,555	4,380,539	5,524,192

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国 債	8,841	85,784	20,477	35,285	118,225	337,108	605,721
地 方 債	501	6,021	29,208	20,362	2,745	18,771	77,611
社 債	72,355	152,100	145,944	59,175	34,495	70,119	534,191
株 式	-	-	-	-	-	1,785,604	1,785,604
外 国 証 券	25,282	64,592	51,270	51,058	53,352	1,920,740	2,166,296
うち外国公社債	(19,358)	(64,014)	(49,067)	(50,409)	(51,124)	(20,507)	(254,482)
うち外国株式その他	(5,923)	(578)	(2,202)	(648)	(2,227)	(1,900,232)	(1,911,813)
その他の証券	6,427	1,357	12,989	17,512	17,301	63,569	119,158
合 計	113,408	309,857	259,890	183,394	226,120	4,195,913	5,288,584

(6) 業種別保有株式の推移

(単位：百万株、百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末			2022年度末		
	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
輸 送 用 機 器	109	660,077	34.9%	333	791,673	40.2%	332	684,874	38.3%
商 業	111	245,263	12.9	101	270,177	13.7	94	283,364	15.9
化 学	59	181,473	9.6	57	163,347	8.3	44	133,858	7.5
陸 運 業	53	166,499	8.8	50	135,166	6.9	48	126,046	7.0
電 気 機 器	32	116,654	6.2	28	98,034	5.0	26	90,534	5.1
機 械	16	96,403	5.1	16	95,528	4.9	15	82,200	4.6
そ の 他 製 品	22	78,363	4.1	21	69,207	3.5	21	66,470	3.7
金 融 保 険 業	73	53,559	2.8	73	51,168	2.6	67	54,881	3.1
不 動 産 業	19	50,378	2.7	19	46,210	2.3	18	40,571	2.3
食 料 品	13	38,567	2.0	13	37,407	1.9	11	33,972	1.9
そ の 他	131	206,400	10.9	128	210,586	10.7	116	188,829	10.6
合 計	643	1,893,640	100.0	843	1,968,509	100.0	797	1,785,604	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

(7) 貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
農 林 ・ 水 産 業	—	—%	—	—%	—	—%
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	1,722	0.4	1,578	0.4	1,320	0.3
製 造 業	42,483	10.0	39,812	9.7	37,940	9.4
卸 売 業 ・ 小 売 業	27,718	6.5	21,851	5.3	21,062	5.2
金 融 業 ・ 保 険 業	30,724	7.3	30,439	7.4	31,894	7.9
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	141,657	33.5	147,513	35.9	148,396	36.8
情 報 通 信 業	4,520	1.1	4,520	1.1	4,520	1.1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,837	1.1	6,955	1.7	6,488	1.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	38,837	9.2	46,829	11.4	50,512	12.5
サ ー ビ ス 業 等	4,826	1.1	6,563	1.6	8,005	2.0
そ の 他 (うち個人住宅・消費者ローン)	112,179 (86,691)	26.5 (20.5)	95,596 (72,120)	23.3 (17.6)	86,075 (59,977)	21.4 (14.9)
小 計	409,506	96.7	401,659	97.8	396,214	98.2
公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
公 社 ・ 公 団	8,796	2.1	4,813	1.2	4,018	1.0
約 款 貸 付	5,065	1.2	4,188	1.0	3,319	0.8
合 計	423,367	100.0	410,660	100.0	403,552	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じております。

(8) 貸付金の担保別内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
担 保 貸 付	1,143	0.3%	917	0.2%	781	0.2%
有 価 証 券 担 保 貸 付	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	(1,043)	(0.3)	(817)	(0.2)	(681)	(0.2)
指 名 債 権 担 保 貸 付	(100)	(0.0)	(100)	(0.0)	(100)	(0.0)
保 証 貸 付	86,823	20.5	70,746	17.2	56,373	14.0
信 用 貸 付	316,538	74.8	323,995	78.9	332,058	82.3
そ の 他 貸 付	13,796	3.2	10,813	2.7	11,018	2.7
一 般 貸 付 計	418,302	98.8	406,472	99.0	400,232	99.2
約 款 貸 付	5,065	1.2	4,188	1.0	3,319	0.8
合 計 (うち劣後特約付貸付)	423,367 (1,350)	100.0 (0.3)	410,660 (850)	100.0 (0.2)	403,552 (850)	100.0 (0.2)

(9) 貸付金使途別内訳の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
設 備 資 金	117,507	27.8%	114,672	27.9%	113,674	28.2%
運 転 資 金	305,859	72.2	295,988	72.1	289,878	71.8
合 計	423,367	100.0	410,660	100.0	403,552	100.0

(10) 貸付金企業規模別内訳の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
大 企 業	295,923	70.7%	300,876	74.0%	308,055	77.0%
中 堅 企 業	15,689	3.8	15,024	3.7	14,577	3.6
中 小 企 業	11,529	2.8	11,589	2.9	11,763	2.9
そ の 他	95,159	22.7	78,981	19.4	65,836	16.5
一 般 貸 付 計	418,302	100.0	406,472	100.0	400,232	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは、1.の「大企業」及び3.の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます（ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業及びサービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。）
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体・公企業、個人ローン等であります。

(11) 貸付金地域別内訳の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
首都圏	261,406	78.8%	263,291	78.7%	266,268	78.2%
近畿圏	23,684	7.1	23,287	6.9	23,656	7.0
上記以外の地域	25,137	7.6	27,013	8.1	26,206	7.7
国内計	310,227	93.5	313,592	93.7	316,132	92.9
海外計	21,725	6.5	21,025	6.3	24,315	7.1
合計	331,953	100.0	334,617	100.0	340,447	100.0

(注) 1. 提携ローン、約款貸付等は含んでおりません。
2. 国内地域の区分は、当社取扱部店所在地による分類であります。

(12) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2021年度末							
変動金利	6,860	14,030	7,958	9,153	4,133	10,268	52,405
固定金利	65,372	99,231	121,159	46,382	9,123	16,985	358,255
合計	72,232	113,262	129,117	55,536	13,257	27,254	410,660
2022年度末							
変動金利	7,929	9,926	12,242	11,411	4,637	9,436	55,584
固定金利	56,525	118,783	106,611	41,881	8,517	15,648	347,967
合計	64,454	128,710	118,854	53,292	13,155	25,084	403,552

(13) 国内企業向け貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2021年度末							
変動金利	5,949	12,483	6,613	8,039	2,608	5,166	40,860
固定金利	51,224	84,231	90,454	40,437	3,032	3,352	272,732
合計	57,174	96,715	97,067	48,476	5,640	8,518	313,592
2022年度末							
変動金利	6,828	7,945	10,528	9,739	2,915	5,089	43,046
固定金利	44,915	106,102	77,576	37,079	3,032	4,379	273,085
合計	51,744	114,047	88,104	46,818	5,947	9,469	316,132

(14) 住宅関連融資の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		比率		比率		比率
個人向けローン	4,805	1.1%	3,962	1.0%	3,210	0.8%
総貸付残高	423,367		410,660		403,552	

(注) 比率は総貸付残高に対する割合であります。

I・1

I・2

I・3

II・1

II・2

II・3

II・4

III・1

III・2

III・3

III・4

III・5

III・6

III・7

(15) 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	3	3
危険債権額	24	18	642
三月以上延滞債権額	124	79	54
貸付条件緩和債権額	310	263	188
小計	460	364	889
正常債権額	791,325	715,990	552,333
合計	791,786	716,355	553,223

(注) 1. 保険業法に基づく債権とは、貸付金、貸付有価証券及び支払承諾見返等の債権であります。

2. 各債権の意義は次のとおりであります。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

：破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

②危険債権

：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（①に掲げる債権を除く。）であります。

③三月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（①及び②に掲げる債権を除く。）であります。

④貸付条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（①から③までに掲げる債権を除く。）であります。

⑤正常債権

：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から④までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(16) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

当社では、該当はありません。

(17) 資産の自己査定結果

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						2022年度末					
	非分類資産 (I分類)	分類資産				合 計	非分類資産 (I分類)	分類資産				合 計
		II分類	III分類	IV分類	小 計			II分類	III分類	IV分類	小 計	
貸付金	404,817	5,841	0	0	5,842	410,660	397,911	5,008	629	2	5,641	403,552
有価証券	5,103,889	420,302	—	30,708	451,010	5,554,900	4,940,373	348,211	—	26,137	374,348	5,314,722
有形固定資産	203,095	4,438	—	807	5,246	208,341	197,436	5,019	—	466	5,486	202,922
その他	1,227,300	2,981	154	1,518	4,654	1,231,955	1,099,555	4,106	370	1,723	6,200	1,105,755
合計 (構成比)	6,939,104 (93.7%)	433,564 (5.9%)	155 (0.0%)	33,034 (0.4%)	466,754 (6.3%)	7,405,858 (100.0%)	6,635,276 (94.4%)	362,346 (5.2%)	999 (0.0%)	28,329 (0.4%)	391,676 (5.6%)	7,026,952 (100.0%)

(注) 各欄の金額は期末における自己査定による償却実施前の残高を表示しております。

従って、各資産の合計欄の金額は、自己査定結果に基づく貸付金等の直接償却及び有価証券等の評価損計上を行った金額だけ貸借対照表上の残高よりも大きい金額となっております。

(18) 有形固定資産の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
土 地	76,725	75,891	75,299
営 業 用 賃 貸	(66,615)	(67,094)	(65,339)
建 物	110,321	112,725	111,554
営 業 用 賃 貸	(84,542)	(87,980)	(88,250)
土 地 ・ 建 物 合 計	187,047	188,617	186,854
営 業 用 賃 貸	(151,157)	(155,075)	(153,590)
建 設 仮 勘 定	5,633	2,257	1,139
営 業 用 賃 貸	(5,535)	(2,111)	(1,025)
土 地 ・ 建 物 ・ 建 設 仮 勘 定 合 計	192,681	190,874	187,993
営 業 用 賃 貸	(156,692)	(157,187)	(154,615)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	17,872	16,660	14,462
有 形 固 定 資 産 合 計	210,553	207,534	202,456

(19) 未収再保険金

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
未 収 再 保 険 金 期 首 残 高 (A)	97,091 (-)	52,014 (-)	42,208 (-)
当 期 に 回 収 で き る 事 由 が 発 生 し た 額 (B)	165,842 (-)	145,018 (-)	161,108 (-)
当 期 回 収 額 (C)	210,919 (-)	154,825 (-)	136,105 (-)
未 収 再 保 険 金 期 末 残 高 (A)+(B)-(C)	52,014 (-)	42,208 (-)	67,210 (-)

- (注) 1. 貸借対照表における「再保険貸」及び「外国再保険貸」の中の未収再保険金を記載しております。
 2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しております（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りません。）。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(20) 支払承諾の内訳

(単位：口、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
融 資 に 係 る 保 証	9	18,000	8	15,000	15	17,524
社 債 等 に 係 る 保 証	1	1,864	1	1,822	1	1,837
資 産 の 流 動 化 に 係 る 保 証	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	10	19,864	9	16,822	16	19,362

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
有 価 証 券	-	-	-
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団	-	-	-
指 名 債 権	-	-	-
保 証	-	-	-
信 用	19,864	16,822	19,362
そ の 他	-	-	-
合 計	19,864	16,822	19,362

(22) 長期性資産の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
長 期 性 資 産	952,629	881,612	817,564

(注) 長期性資産は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金に含まれる、積立保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高であります。

(23) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では、特別勘定で処理すべき資産の保有および運用実績はありません。

(24) 保険契約準備金の推移

① 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
火 災	129,271	164,352	155,594
海 上	24,592	27,097	34,279
傷 害	43,666	49,998	53,379
自 動 車	236,833	243,187	241,374
自動車損害賠償責任	41,109	41,088	41,289
そ の 他	193,279	200,759	241,763
うち賠償責任	(120,752)	(127,939)	(154,316)
合 計	668,752	726,484	767,681

② 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
火 災	801,974	798,277	794,294
	100,924	111,067	101,378
海 上	107,720	112,152	126,507
	80,067	81,565	85,755
傷 害	1,011,747	963,396	915,867
	79,495	84,265	83,561
自 動 車	325,966	346,525	345,552
	119,752	141,812	141,219
自動車損害賠償責任	284,310	280,478	283,873
	-	-	-
そ の 他	532,171	528,102	525,836
	196,488	202,963	206,418
うち賠償責任	(196,035)	(203,974)	(209,948)
	(97,753)	(100,627)	(103,620)
合 計	3,063,891	3,028,933	2,991,931
	576,728	621,674	618,334

(注) 下段の金額は、責任準備金のうち異常危険準備金の金額であります。

③ 責任準備金の種目別残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	2021年度末					合 計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災	670,190	111,067	100	16,919	0	798,277
海 上	30,586	81,565	-	-	-	112,152
傷 害	49,329	84,265	180	824,502	5,118	963,396
自 動 車	204,708	141,812	4	-	-	346,525
自動車損害賠償責任	280,478	-	-	-	-	280,478
そ の 他	289,774	202,963	39	34,974	349	528,102
うち賠償責任	(103,347)	(100,627)	(-)	(-)	(-)	(203,974)
合 計	1,525,068	621,674	325	876,396	5,468	3,028,933

(単位：百万円)

種 目	2022年度末					合 計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災	680,119	101,378	253	12,542	-	794,294
海 上	40,751	85,755	-	-	-	126,507
傷 害	51,868	83,561	449	774,670	5,317	915,867
自 動 車	204,319	141,219	13	-	-	345,552
自動車損害賠償責任	283,873	-	-	-	-	283,873
そ の 他	294,036	206,418	98	25,031	250	525,836
うち賠償責任	(106,328)	(103,620)	(-)	(-)	(-)	(209,948)
合 計	1,554,969	618,334	814	812,245	5,568	2,991,931

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(25) 責任準備金積立水準

区 分		2021年度	2022年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記 (1) ~ (3) の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金 (保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る。)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(26) 引当金の内訳と増減

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	2020年度末 残 高	2021年度 増 加 額	2021年度減少額		2021年度末 残 高	摘 要	
			目的使用	そ の 他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	87	78	-	※87	78	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	6,626	18	4,981	※5	1,658	※回収等による取崩額
	計	6,714	96	4,981	93	1,736	
役員退職慰労引当金	234	1	64	-	171		
賞与引当金	10,359	9,806	10,359	-	9,806		
価格変動準備金	23,138	4,193	-	-	27,332		

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	2021年度末 残 高	2022年度 増 加 額	2022年度減少額		2022年度末 残 高	摘 要	
			目的使用	そ の 他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	78	351	-	※78	351	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	1,658	1,018	183	※93	2,400	※回収等による取崩額
	計	1,736	1,370	183	171	2,751	
役員退職慰労引当金	171	10	51	-	130		
賞与引当金	9,806	9,609	9,806	-	9,609		
株式給付引当金	-	478	-	-	478		
価格変動準備金	27,332	4,258	-	-	31,590		

(27) 貸付金償却額の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
貸付金償却額	3	-	-

(注) 貸付金償却額は、個別貸倒引当金の目的取崩額を控除する前の金額であります。

3. 損益の明細

(1) 有価証券売却損益の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度		2022年度	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国 債 等	681	100	1,751	33	2,616	1,091
株 式	45,249	362	68,608	211	88,946	218
外 国 証 券	5,184	892	20,989	353	19,138	18,030
合 計	51,115	1,355	91,349	599	110,702	19,341

(2) 有価証券評価損の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
国 債 等	—	—	—
株 式	859	1,682	2,433
外 国 証 券	44	29,026	23,704
合 計	904	30,708	26,137

(3) 固定資産処分損益の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度		2022年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有 形 固 定 資 産	6,501	1,564	13,777	1,931	13,743	2,090
土 地 ・ 建 物	(6,439)	(1,117)	(13,728)	(1,543)	(13,677)	(1,716)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(62)	(447)	(49)	(387)	(66)	(374)
無 形 固 定 資 産	70	4	—	27	1	95
合 計	6,572	1,569	13,777	1,958	13,745	2,186

(4) 事業費（含む損害調査費）の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
人 件 費	163,591	155,420	149,518
物 件 費	152,529	165,846	176,708
税 金	13,143	13,641	14,034
拠 出 金	9	11	11
負 担 金	—	—	—
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	291,995	300,572	308,339
合 計	621,269	635,492	648,613

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。また、上記「拠出金」は火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金の合計額、「負担金」は保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(5) 減価償却費明細表

● 2021年度末

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2021年度償却額	償却累計額	2021年度末残高	償却累計率
建物	352,053	7,060	239,328	112,725	67.98%
営業用	(268,039)	(5,473)	(180,058)	(87,980)	(67.18)
賃貸用	(84,013)	(1,586)	(59,269)	(24,744)	(70.55)
その他の有形固定資産	58,461	4,705	41,801	16,660	71.50
無形固定資産	147,871	23,987	66,274	81,596	44.82
合計	558,386	35,752	347,404	210,981	

● 2022年度末

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
建物	351,096	7,206	239,541	111,554	68.23%
営業用	(271,427)	(5,748)	(183,176)	(88,250)	(67.49)
賃貸用	(79,669)	(1,458)	(56,365)	(23,303)	(70.75)
その他の有形固定資産	56,929	4,302	42,467	14,462	74.60
無形固定資産	145,451	26,088	83,671	61,779	57.53
合計	553,477	37,597	365,680	187,796	

(6) リース取引関係

オペレーティング・リース取引

<借手側>

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	
解約不能のものに係る 未経過リース料	1年以内	326	364	119
	1年超	603	411	12
	合計	930	775	131

<貸手側>

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	
解約不能のものに係る 未経過リース料	1年以内	186	186	186
	1年超	513	326	140
	合計	700	513	326

4. 時価情報等

(1) 金融商品の状況

金融商品の状況に関する事項につきましては、146ページの1.金融商品関係をご参照ください。

(2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

③ 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	95,846	78,199	△17,646
関連会社株式	35,652	95,556	59,903

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	95,846	86,721	△9,124
関連会社株式等	37,652	82,710	45,058

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社株式等	1,211,534	1,313,120
関連会社株式等	79,240	75,820

これらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。

④ その他有価証券

● 2021年度末

(単位：百万円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	903,144	812,437	90,706
	株 式	1,914,963	519,105	1,395,858
	外 国 証 券	478,638	381,396	97,242
	そ の 他	39,546	34,656	4,890
	小 計	3,336,293	1,747,595	1,588,697
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	448,623	455,765	△ 7,142
	株 式	14,657	16,842	△ 2,184
	外 国 証 券	214,424	223,104	△ 8,680
	そ の 他	12,612	13,027	△ 415
	小 計	690,317	708,740	△ 18,422
合 計		4,026,611	2,456,335	1,570,275

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	751,378	684,207	67,171
	株 式	1,737,878	480,881	1,256,997
	外 国 証 券	417,742	312,188	105,553
	そ の 他	45,483	42,253	3,230
	小 計	2,952,483	1,519,531	1,432,952
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	466,146	482,693	△ 16,547
	株 式	9,713	11,275	△ 1,562
	外 国 証 券	238,323	259,886	△ 21,562
	そ の 他	17,653	18,959	△ 1,305
	小 計	731,836	772,814	△ 40,978
合 計		3,684,319	2,292,345	1,391,974

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

⑤ 売却したその他有価証券

● 2021年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	174,761	1,620	33
株 式	108,255	68,608	211
外 国 証 券	139,634	20,989	353
そ の 他	6,772	130	—
合 計	429,425	91,349	599

● 2022年度

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	138,254	545	1,091
株 式	132,280	88,946	218
外 国 証 券	278,757	13,189	17,801
そ の 他	3,359	2,071	—
合 計	552,652	104,752	19,111

⑥ 減損処理を行った有価証券

2021年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について30,344百万円(うち、株式1,319百万円、外国証券29,025百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等について32百万円(うち、株式31百万円、外国証券0百万円)、子会社株式及び関連会社株式について330百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損に当たっては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

2022年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について6,366百万円(うち、株式161百万円、外国証券6,204百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等について4,211百万円(うち、株式377百万円、外国証券3,834百万円)、子会社株式及び関連会社株式について15,559百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(3) 金銭の信託関係

① 運用目的の金銭の信託

● 2021年度末

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	474	102

● 2022年度末

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	494	40

② 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(4) デリバティブ取引関係

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	21,299	—	△2,093	△2,093
		買 建	19,342	—	1,223	1,223
	通貨オプション取引	売 建	19,268	—	△1,363	△1,031
		買 建	19,157	—	25	△306
合 計			—	—	△2,208	△2,208

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 通貨オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	31,940	—	416	416
		買 建	55,080	—	111	111
	通貨オプション取引	売 建	11,304	—	△ 0	270
		買 建	10,734	—	636	365
合 計			—	—	1,164	1,164

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 通貨オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 信用関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	9,000	9,000	295	295
		買 建	1,500	1,500	△40	△40
合 計			—	—	254	254

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	11,000	11,000	273	273
		買 建	1,500	1,500	△ 33	△ 33
合 計			—	—	240	240

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(3) その他

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	344	2	△19	42
		買 建	344	2	19	△36
	自然災害デリバティブ取引	売 建	31,586	8,298	△666	1,184
		買 建	30,016	7,883	359	△691
そ の 他	包括的リスク引受契約	-	-	△9	△9	
合 計			-	-	△316	489

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	451	42	△ 37	19
		買 建	451	42	37	△ 14
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,550	15,692	△ 654	782
		買 建	30,932	14,907	352	△ 445
そ の 他	包括的リスク引受契約	-	-	414	414	
合 計			-	-	112	756

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外 貨 建 社 債 (負 債)	100,902	100,902	(注2)
			外 貨 建 貸 付 金	21,025	21,025	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		そ の 他 有 価 証 券	8,109	8,109	△463
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	192,349	-	△7,704
合 計				-	-	△8,167

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外 貨 建 社 債 (負 債)	100,902	100,902	(注2)
			外 貨 建 貸 付 金	21,025	21,025	
	為替予約取引	売 建	未 収 入 金	2,696	-	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		そ の 他 有 価 証 券	8,109	8,109	△ 967
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	104,074	-	△ 616
合 計				-	-	△ 1,584

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）、外貨建貸付金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）、外貨建貸付金及び未収入金の時価に含めております。

(2) 金利通貨関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外 貨 建 借 入 金	58,381	-	(注2)
合 計				-	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

● 2022年度末

該当事項はありません。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(3) 株式関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
					うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引	売 建	その他有価証券	13,619	2,911	972
	合 計			-	-	972

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利及び株価を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

● 2022年度末

該当事項はありません。

I
・
1I
・
2I
・
3II
・
1II
・
2II
・
3II
・
4III
・
1III
・
2III
・
3III
・
4III
・
5III
・
6III
・
7

Ⅲ. 企業集団等の状況

1. 事業概況〔2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）〕

(1) 業績

2022年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等により、景気持ち直しの動きが見られましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰等により、物価上昇圧力が高まったことやインフレ抑制に向けた各国による金融政策の影響により先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社は、2022年度から新たな中期経営計画をスタートし、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社による経営管理のもと、「未来にわたって、世界のリスク・課題の解決でリーダーシップを発揮するイノベーション企業」を目指し、5つの基本方針に基づく「重点施策」に取り組みました。

国内損害保険事業の収益構造変革	<p>自動車保険・新種保険のトップライン拡大、火災保険の収益改善策を強化するとともに、DX推進によるお客さま体験価値の創造や社会課題の解決に資する新商品を開発するなど、新たなマーケットの創出に取り組みました。</p> <p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社外サイトとシステム連携して簡易にデジタル保険募集環境を構築できる「SaaS型Built-in Connect」の運用を開始しました。 ・賃貸住宅居住者向け火災保険のデジタル保険募集システム「ネットde保険@るむ」の提供を開始しました。 ・工場や発電所から排出されたCO2を回収し、地下帯水層等大気への影響のない場所に貯留することにより、工業プロセスにおけるCO2の削減を実現するCCS（Carbon dioxide Capture and Storage）事業にかかる損害賠償リスクを補償する「CCS事業者向け環境汚染賠償責任保険」の販売を開始しました。
海外事業の収益拡大	<p>海外自然災害リスク管理を強化するとともに、海外事業の利益拡大や安定化に向けた取組みを進めました。</p> <p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロイズ・再保険事業においては、収支改善取組みを継続した結果、ロシア・ウクライナ紛争などの影響を受けながらも保険引受利益を確保するところまで収益力が強化されました。 ・アジア事業においては、損害保険におけるDXを活用した外部企業との協業や生命保険における販売チャネルの強化や収益性の高い商品の販売への注力等に取り組んだ結果、安定した収益をあげました。 ・米国事業においては、スペシャルティ保険会社・MGA関連事業への事業投資として、Transverse Insurance Group, LLCを買収するなど、事業拡大を進めました。
資産運用利益の拡大	<p>資産運用利益の拡大に向け、新たなリスクテイクと必要な態勢整備等を行って超過リターンを獲得を目指す「αプロジェクト」を開始し、オルタナティブ投資のウエイト拡大や収益期待資産の拡充を進めるとともに、同プロジェクトを支えるグローバルな資産運用体制の強化に取り組みました。</p>

新たなビジネスの創造	<p>「当社のサステナビリティ」と「社会のサステナビリティ」の同時実現のため、新たなデジタル技術やAIの活用や他社とのアライアンス等の取組みを推進しました。</p> <p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の自宅情報や通学路情報等をシステムに登録し、地図上で可視化するマップル社のツール「通学路安全支援システム」に、当社が保有する「事故データ」を連携することにより、“実際の交通事故の発生地点”を可視化し、より安全な通学路の策定等を実現する新たな機能の開発に着手しました。 ・AI技術を活用して潜在的な交通事故発生リスクを評価・可視化する「事故発生リスクAIアセスメント」の販売を開始しました。 ・遠隔診療機能のほか、電子カルテや電子指示書の機能等を搭載し、獣医師・農家のワークスタイル変革を支援する牛の総合診療サポートツール「U-メディカルサポート」の販売を開始しました。
グループシナジーの発揮	<p>グループの多様性を活かした連携強化による一層の成長の実現、グループ共通化・共同化・一体化の深化による生産性向上、グローバルベースでのシナジー発揮を目指し、以下の取組みを行いました。</p> <p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下「あいおいニッセイ同和損保」といいます。）とともに商品・損害サービス・事務などの領域における品質向上・生産性向上を図る「1プラットフォーム戦略」を推進しました。 ・「グローバルシナジー」取組みとして、TENKAIプロジェクト等による国内外グループ各社のノウハウ・スキルの共有・相互利用に取り組みました。

このような中、2022年度の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆5,376億円、資産運用収益が3,027億円、その他経常収益が175億円となった結果、2兆8,580億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆2,121億円、資産運用費用が1,070億円、営業費及び一般管理費が4,060億円、その他経常費用が110億円となった結果、2兆7,362億円となりました。

以上の結果、経常利益は2021年度に比べ560億円減少し、1,217億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年度に比べ296億円減少し、950億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

2022年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより2021年度に比べ491億円増加し、1,777億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金による収入が減少したことなどにより2021年度に比べ1,370億円減少し、450億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したことなどにより2021年度に比べ2,330億円減少し、△2,588億円となりました。これらの結果、2022年度末の現金及び現金同等物は、2021年度末より37億円減少し、1兆830億円となりました。

I
・
1I
・
2I
・
3II
・
1II
・
2II
・
3II
・
4III
・
1III
・
2III
・
3III
・
4III
・
5III
・
6III
・
7

2. 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	2,592,607	2,518,049	2,501,627	2,567,323	2,858,011
正味収入保険料	2,160,050	2,197,801	2,117,562	2,206,954	2,470,293
経常利益	183,952	103,447	106,344	177,871	121,795
親会社株主に帰属する当期純利益	127,772	135,433	53,753	124,686	95,059
包括利益	△75,547	△63,353	405,788	302,670	39,730
純資産額	1,631,649	1,497,882	1,729,131	1,968,179	1,902,488
総資産額	8,349,024	8,219,924	8,551,276	9,114,956	9,169,697
1株当たり純資産額	1,140円63銭	1,034円30銭	1,199円00銭	1,367円54銭	1,318円49銭
1株当たり当期純利益	90円98銭	96円43銭	38円27銭	88円78銭	67円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	19.19%	17.67%	19.69%	21.07%	20.19%
自己資本利益率	7.61%	8.87%	3.43%	6.92%	5.04%
連結ソルベンシー・マージン比率	713.3%	736.3%	803.6%	754.2%	655.3%
株価収益率	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,520	26,116	148,658	128,672	177,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,503	194,853	△57,409	182,091	45,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,763	△5,975	△180,455	△25,815	△258,882
現金及び現金同等物の期末残高	727,733	868,888	767,207	1,086,744	1,083,001
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	22,410人(5,458人)	22,532人(5,600人)	22,271人(5,257人)	21,293人(4,802人)	20,554人(4,261人)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載しておりません。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

3. 損害保険事業の状況

(1) 保険引受業務

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	520,781	21.8%	6.4%	585,047	22.5%	12.3%
海上	201,005	8.4	5.5	254,291	9.8	26.5
傷害	206,437	8.6	△3.6	218,961	8.4	6.1
自動車	816,740	34.2	2.7	831,836	32.1	1.8
自動車損害賠償責任	132,685	5.5	△7.6	132,470	5.1	△0.2
その他の	512,780	21.5	3.6	573,022	22.1	11.7
合計	2,390,429	100.0	2.7	2,595,630	100.0	8.6
(うち収入積立保険料)	(38,231)	(1.6)	(△27.7)	(31,397)	(1.2)	(△17.9)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	420,597	19.1%	9.3%	500,030	20.2%	18.9%
海上	152,415	6.9	6.1	191,445	7.7	25.6
傷害	172,719	7.8	2.6	186,883	7.6	8.2
自動車	832,363	37.7	1.9	849,038	34.4	2.0
自動車損害賠償責任	145,434	6.6	△7.6	142,102	5.8	△2.3
その他の	483,424	21.9	8.2	600,792	24.3	24.3
合計	2,206,954	100.0	4.2	2,470,293	100.0	11.9

③ 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	2021年度			2022年度		
		構成比	増減率		構成比	増減率
火災	272,452	22.8%	10.9%	332,063	24.3%	21.9%
海上	62,606	5.2	△12.4	78,713	5.8	25.7
傷害	84,735	7.1	△3.2	123,640	9.1	45.9
自動車	429,702	35.9	5.0	471,807	34.5	9.8
自動車損害賠償責任	107,338	9.0	△7.9	99,530	7.3	△7.3
その他の	239,133	20.0	△0.4	260,237	19.0	8.8
合計	1,195,969	100.0	2.1	1,365,993	100.0	14.2

(2) 資産運用業務

① 運用資産

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
預貯金	1,239,790	13.6%	1,239,036	13.5%
買入先勤定	-	-	-	-
買入金銭債権	65,494	0.7	67,979	0.7
金銭の信託	576	0.0	609	0.0
有価証券	5,812,547	63.8	5,622,663	61.3
貸付金	391,893	4.3	383,290	4.2
土地・建物	203,816	2.2	194,219	2.2
運用資産計	7,714,118	84.6	7,507,799	81.9
総資産	9,114,956	100.0	9,169,697	100.0

② 有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
国債	736,326	12.7%	648,477	11.5%
地方債	83,840	1.4	77,611	1.4
社債	573,439	9.9	538,500	9.6
株式	1,976,414	34.0	1,792,283	31.9
外国証券	2,342,863	40.3	2,443,762	43.5
その他の証券	99,663	1.7	122,027	2.1
合計	5,812,547	100.0	5,622,663	100.0

4. 連結財務諸表

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
資 産 の 部		
現金及び預貯金	1,239,807	1,239,050
買入金銭債権	65,494	67,979
金銭の信託	576	609
有価証券	5,812,547	5,622,663
貸付金	391,893	383,290
有形固定資産	240,641	232,910
土地	86,335	80,855
建物	117,480	113,363
リース資産	15,000	19,084
建設仮勘定	2,275	1,239
その他の有形固定資産	19,549	18,365
無形固定資産	324,357	373,203
ソフトウェア	91,718	79,059
のれん	111,904	131,835
その他の無形固定資産	120,734	162,309
その他の資産	1,002,202	1,185,736
退職給付に係る資産	—	10,368
繰延税金資産	28,579	43,308
支払承諾見返	15,000	17,524
貸倒引当金	△6,143	△6,948
資産の部合計	9,114,956	9,169,697
負債の部		
保険契約準備金	5,228,369	5,521,244
支払準備金	1,711,839	1,910,351
責任準備金等	3,516,529	3,610,892
社債	630,902	584,743
その他の負債	968,587	857,489
退職給付に係る負債	95,189	95,065
役員退職慰労引当金	171	130
賞与引当金	20,043	19,219
株式給付引当金	—	478
特別法上の準備金	27,332	31,590
価額変動準備金	27,332	31,590
繰延税金負債	161,182	139,723
支払承諾	15,000	17,524
負債の部合計	7,146,777	7,267,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	85,008	85,008
利益剰余金	602,068	593,930
株主資本合計	826,672	818,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,533	971,512
繰延ヘッジ損益	5,473	1,431
為替換算調整勘定	△55,237	69,482
退職給付に係る調整累計額	△3,858	△9,256
その他の包括利益累計額合計	1,093,911	1,033,170
非支配株主持分	47,596	50,785
純資産の部合計	1,968,179	1,902,488
負債及び純資産の部合計	9,114,956	9,169,697

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
2021年度末	2022年度末
320,215	325,154

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
2021年度末	2022年度末
12,144	11,615

3. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2021年度末	2022年度末
有価証券(株式)	16,088	16,108
有価証券(外国証券)	115,729	125,069
有価証券(その他の証券)	24,604	28,113
合計	156,422	169,291

4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3	3
危険債権額	18	642
三月以上延滞債権額	79	54
貸付条件緩和債権額	263	188
合計	364	889

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2021年度末	2022年度末
現金及び預貯金	18,746	26,799
有価証券	437,160	439,027
合計	455,906	465,827

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
2021年度末	2022年度末
288,556	129,989

7. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

● 2021年度末

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は64,113百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

● 2022年度末

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は29,682百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
2021年度末	2022年度末
11,988	10,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	2,567,323	2,858,011
保険引受収益	2,299,850	2,537,685
正味収入保険料	2,206,954	2,470,293
収入積立保険料	38,231	31,397
積立保険料等運用益	26,543	25,531
生命保険料	25,118	9,148
その他保険引受収益	3,002	1,316
資産運用収益	250,436	302,779
利息及び配当金収入	121,553	141,380
金銭の信託運用益	203	20
売買目的有価証券運用益	31,331	-
有価証券売却益	101,841	125,512
有価証券償還益	222	1,867
金融派生商品収益	-	58,007
その他運用収益	21,827	1,522
積立保険料等運用益振替	△26,543	△25,531
その他経常収益	17,036	17,546
持分法による投資利益	4,785	5,502
その他の経常収益	12,251	12,043
経常費用	2,389,452	2,736,216
保険引受費用	1,931,549	2,212,172
正味支払保険金	1,195,969	1,365,993
損害調査費	116,082	121,434
諸手数料及び集金費	393,652	437,973
満期返戻金	128,375	112,220
契約者配当金	50	47
生命保険金等	4,579	4,880
支払備金繰入額	78,674	111,410
責任準備金等繰入額	12,491	44,758
その他保険引受費用	1,674	13,452
資産運用費用	73,167	107,005
売買目的有価証券運用損	-	19,512
有価証券売却損	3,980	27,469
有価証券評価損	31,659	20,369
有価証券償還損	194	138
金融派生商品費用	27,160	-
その他運用費用	10,172	39,514
営業費及び一般管理費	371,199	406,004
その他経常費用	13,535	11,033
支払利息	12,845	8,447
貸倒引当金繰入額	-	1,510
貸倒損失	54	224
その他の経常費用	634	851
経常利益	177,871	121,795
特別利益	14,064	34,200
固定資産処分益	14,064	34,200
特別損失	12,451	14,071
固定資産処分損失	2,024	2,708
減損損失	1,156	466
特別法上の準備金繰入額	4,193	4,258
価格変動準備金繰入額	4,193	4,258
その他特別損失	5,076	6,637
税金等調整前当期純利益	179,484	141,925
法人税及び住民税等	12,383	21,036
法人税等調整額	39,007	22,095
法人税等合計	51,391	43,132
当期純利益	128,093	98,793
非支配株主に帰属する当期純利益	3,407	3,733
親会社株主に帰属する当期純利益	124,686	95,059

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

連結損益計算書の注記

1. 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金（以下、「解約返戻金等」という。）及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
保険料収入	38,758	32,008
解約返戻金等及び支払再保険料	△13,639	△22,860
生命保険料	25,118	9,148

2. その他運用収益又はその他運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他運用収益	20,470	-
その他運用費用	-	33,770

3. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
代理店手数料等	405,522	437,085
給与	168,278	173,628

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

4. 減損損失について次のとおり計上しております。

● 2021年度

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)		
				内訳	
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	石川県内に保有する事務所ビルなど5物件		1,156	土
			建		862

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、売却予定となったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

● 2022年度

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)		
				内訳	
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	東京都内に保有する寮など5物件		466	土
			建		464

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

5. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

● 2021年度

当社における社外転進支援制度に係る特別支援金等4,721百万円及び在外連結子会社における人員削減に伴う割増退職金等354百万円であります。

● 2022年度

当社における社外転進支援制度に係る特別支援金等であります。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当 期 純 利 益	128,093	98,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,216	△175,797
繰延ヘッジ損益	△5,230	△4,422
為替換算調整勘定	103,250	126,510
退職給付に係る調整額	△777	△5,425
持分法適用会社に対する持分相当額	5,117	72
その他の包括利益合計	174,577	△59,062
包括利益	302,670	39,730
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,426	34,318
非支配株主に係る包括利益	6,244	5,412

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	168,973	△149,305
組替調整額	△69,982	△85,623
税効果調整前	98,990	△234,928
税効果額	△26,773	59,131
その他有価証券評価差額金	72,216	△175,797
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,557	△798
組替調整額	△5,219	△5,188
税効果調整前	△6,777	△5,987
税効果額	1,547	1,564
繰延ヘッジ損益	△5,230	△4,422
為替換算調整勘定		
当期発生額	103,250	126,510
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,080	△7,763
組替調整額	△211	64
税効果調整前	△1,292	△7,699
税効果額	515	2,273
退職給付に係る調整額	△777	△5,425
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,575	1,997
組替調整額	△5,457	△1,924
持分法適用会社に対する持分相当額	5,117	72
その他の包括利益合計	174,577	△59,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

● 2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,595	85,008	537,111	761,715	1,075,373	11,290	△161,403	△3,089	922,171	45,244	1,729,131
当期変動額											
剰余金の配当			△59,729	△59,729							△59,729
親会社株主に帰属する当期純利益			124,686	124,686							124,686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					72,160	△5,817	106,165	△769	171,739	2,352	174,091
当期変動額合計	-	-	64,956	64,956	72,160	△5,817	106,165	△769	171,739	2,352	239,048
当期末残高	139,595	85,008	602,068	826,672	1,147,533	5,473	△55,237	△3,858	1,093,911	47,596	1,968,179

● 2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,595	85,008	602,068	826,672	1,147,533	5,473	△55,237	△3,858	1,093,911	47,596	1,968,179
当期変動額											
剰余金の配当			△103,197	△103,197							△103,197
親会社株主に帰属する当期純利益			95,059	95,059							95,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△176,021	△4,041	124,720	△5,398	△60,741	3,188	△57,552
当期変動額合計	-	-	△8,138	△8,138	△176,021	△4,041	124,720	△5,398	△60,741	3,188	△65,690
当期末残高	139,595	85,008	593,930	818,533	971,512	1,431	69,482	△9,256	1,033,170	50,785	1,902,488

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

連結株主資本等変動計算書の注記

● 2021年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2021年度期首 株式数(千株)	2021年度 増加株式数(千株)	2021年度 減少株式数(千株)	2021年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	35,568	25.32	2021年3月31日	2021年5月25日
2021年11月18日 取締役会	普通株式	24,131	17.18	—	2021年11月25日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2021年12月24日 取締役会	普通株式	MSKマリンサービス株式会社 普通株式	30	0.02	—	2022年1月15日

(2) 基準日が2021年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	71,086	利益剰余金	50.61	2022年3月31日	2022年5月25日

● 2022年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2022年度期首 株式数(千株)	2022年度 増加株式数(千株)	2022年度 減少株式数(千株)	2022年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	71,086	50.61	2022年3月31日	2022年5月25日
2022年11月16日 取締役会	普通株式	32,111	22.86	—	2022年11月25日

(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	62,298	利益剰余金	44.35	2023年3月31日	2023年5月24日

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,484	141,925
減価償却	52,876	57,487
減損損失	1,156	466
のれん償却額	10,675	12,257
支払備金の増減額(△は減少)	78,164	116,172
責任準備金等の増減額(△は減少)	12,336	45,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,393	554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,376	△2,065
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	478
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△19,911
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,309	352
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,193	4,258
利息及び配当金収入	△121,553	△141,380
有価証券関係損益(△は益)	△97,559	△59,889
金融派生商品損益(△は益)	27,160	△58,007
支払利息	12,845	8,447
為替差損益(△は益)	△10,185	△7,504
有形固定資産関係損益(△は益)	△12,103	△31,596
持分法による投資損益(△は益)	△4,785	△5,502
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△30,113	△118,751
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△18,881	63,762
その他	△28,641	42,478
小計	20,680	49,453
利息及び配当金の受取額	135,988	151,777
利息の支払額	△12,944	△8,553
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,052	△14,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,672	177,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	5,867	△26,723
買入金銭債権の取得による支出	-	△4,812
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,577	12,135
金銭の信託の増加による支出	△301	-
金銭の信託の減少による収入	4,803	3
有価証券の取得による支出	△2,569,212	△2,547,992
有価証券の売却・償還による収入	2,751,001	2,773,393
貸付けによる支出	△63,096	△71,572
貸付金の回収による収入	75,787	80,459
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	22,279	△89,631
その他	△18,543	△36,488
資産運用活動計	219,161	88,772
営業活動及び資産運用活動計	347,834	266,562
有形固定資産の取得による支出	△16,905	△15,417
有形固定資産の売却による収入	18,349	47,424
無形固定資産の取得による支出	△26,280	△27,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,952	△45,002
その他	△2,279	△2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,091	45,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△98,381
社債の発行による収入	149,685	-
社債の償還による支出	△106,191	△50,000
配当金の支払額	△59,699	△103,197
非支配株主への配当金の支払額	△3,880	△2,704
その他	△5,729	△4,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,815	△258,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,588	32,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,537	△3,742
現金及び現金同等物の期首残高	767,207	1,086,744
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,744	1,083,001

I・1

I・2

I・3

II・1

II・2

II・3

II・4

III・1

III・2

III・3

III・4

III・5

III・6

III・7

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
現金及び預貯金	1,239,807	1,239,050
買入金銭債権	65,494	67,979
有価証券	5,812,547	5,622,663
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△183,647	△223,364
現金同等物以外の買入金銭債権	△52,699	△49,408
現金同等物以外の有価証券	△5,794,758	△5,573,918
現金及び現金同等物	1,086,744	1,083,001

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

●2022年度

新たにTransverse Insurance Group, LLC (以下、「Transverse社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTransverse社持分の取得価額とTransverse社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	129,329
（うち保険契約準備金	62,840)
（うち無形固定資産	31,874)
のれん	18,345
負債	△94,237
（うち保険契約準備金	△65,081)
非支配株主持分	△481
Transverse社持分の取得価額	52,956
Transverse社現金及び現金同等物	△6,456
Transverse社持分の取得価額に含まれる未払額	△1,497
差引：Transverse社取得のための支出	45,002

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 69社

主な会社名

MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MS First Capital Insurance Limited
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

Transverse Insurance Group, LLC他10社は持分の取得等により子会社となったため、2022年度より連結の範囲に含めております。

Phoenix Underwriters Limitedは清算の終了により子会社でなくなったため、2022年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名

MSK安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主な会社名

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Max Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (MSK安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他) については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社68社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑤ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産とし

て運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、2022年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 株式給付引当金

従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、2022年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を

I・1

I・2

I・3

II・1

II・2

II・3

II・4

III・1

III・2

III・3

III・4

III・5

III・6

III・7

それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。
貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。
外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。
なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、7～20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 保険契約に関する会計処理
当社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- ③ グループ通算制度の適用
当社及び国内連結子会社は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（重要な会計上の見積り）

1. のれんの減損

- (1) 2022年度の連結財務諸表に計上した金額
2022年度の連結貸借対照表の「のれん」に131,835百万円（2021年度は111,904百万円）計上しております。また、2022年度の連結貸借対照表の「有価証券」

」に持分法適用会社に関するのれんが31,139百万円（2021年度は36,514百万円）含まれております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったのれんを含む資産グループについては、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行います。具体的には、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）に従い、のれんを含む資産グループが使用されている事業の継続した赤字や経営環境の著しい悪化等の減損の兆候を把握し、減損の兆候がある場合には当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。減損の認識が必要な資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は関連する事業の事業計画を基礎として見積もっております。回収可能価額は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であることから、減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。

なお、2022年度において、再保険事業を営む在外連結子会社であるMS Amlin AGについて、税引前当期純利益が2期連続して赤字であることにより減損の兆候が認められたため、同社ののれんを含む資産グループ（うち、有形固定資産985百万円、のれん3,607百万円、のれんを除く無形固定資産38,144百万円）の減損損失の認識要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

② 2023年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境の変化に伴い収益性が低下し将来キャッシュ・フローの見積額が大幅に減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 支払備金

- (1) 2022年度の連結財務諸表に計上した金額
2022年度の連結貸借対照表の「支払備金」に1,910,351百万円（2021年度は1,711,839百万円）計上しております。なお、損害保険事業に係る支払備金が重要な割合を占めております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。在外保険連結子会社においても同様に金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

支払事由の発生が報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 2023年度の連結財務諸表に与える影響

損害調査の進展、裁判等の結果や為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。近年の国内外での自然災害の甚大化及び頻発化や、ロシアによるウクライナ侵攻、物価上昇の動きなどもあり、支払備金の見積りは高い不確実性を有しております。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第9号「金融商品」	金融商品の分類及び測定等を規定	2024年3月期の期首
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識及び測定等を規定	2024年3月期の期首

I
・
1I
・
2I
・
3II
・
1II
・
2II
・
3II
・
4III
・
1III
・
2III
・
3III
・
4III
・
5III
・
6III
・
7

(6) 時価情報等

1. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、当社及びグループ各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けず、様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引は、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、CSA契約に基づく担保を取得しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。当社では、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。当社では、上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。当社では、貸付金については、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

② 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません（注）3参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

I
・
1I
・
2I
・
3II
・
1II
・
2II
・
3II
・
4III
・
1III
・
2III
・
3III
・
4III
・
5III
・
6III
・
7

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	－	48,331	4,368	52,699
金銭の信託	－	576	－	576
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	34,886	4,866	－	39,752
株式	8,923	－	－	8,923
外国証券	418,245	345,549	100,330	864,125
その他有価証券				
公社債	701,440	652,413	－	1,353,853
株式	1,929,621	－	－	1,929,621
外国証券	410,230	741,010	176,453	1,327,693
その他	3,532	32,819	11,438	47,790
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	122	13,064	－	13,186
金利関連	74	21,196	－	21,271
株式関連	－	1,391	－	1,391
債券関連	4,185	－	－	4,185
信用関連	－	848	－	848
その他	－	－	379	379
資産計	3,511,262	1,862,067	292,969	5,666,300
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	70	25,647	－	25,717
金利関連	99	7,791	－	7,891
株式関連	6,042	418	－	6,461
債券関連	1,250	－	－	1,250
信用関連	－	2,498	－	2,498
その他	－	－	696	696
負債計	7,462	36,357	696	44,515

(※) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産1,535百万円、負債8,730百万円であります。

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	-	41,566	3,091	44,658
金銭の信託	-	609	-	609
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	42,755	2,522	-	45,278
株式	7,662	-	-	7,662
外国証券	446,094	380,295	122,621	949,012
其他有価証券				
公社債	605,721	613,589	-	1,219,311
株式	1,747,591	-	-	1,747,591
外国証券	280,030	839,889	214,821	1,334,742
その他	14,308	31,012	14,725	60,045
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	-	21,619	-	21,619
金利関連	519	27,423	-	27,942
株式関連	3,457	-	-	3,457
債券関連	6,471	-	-	6,471
信用関連	-	866	-	866
その他	-	-	803	803
資産計	3,154,612	1,959,396	356,063	5,470,073
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	-	21,479	-	21,479
金利関連	507	23,037	-	23,544
株式関連	1,198	-	-	1,198
債券関連	8,690	-	-	8,690
信用関連	-	756	-	756
その他	-	-	691	691
負債計	10,395	45,272	691	56,360

(※) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産115百万円、負債1,699百万円であります。

I
・
1I
・
2I
・
3II
・
1II
・
2II
・
3II
・
4III
・
1III
・
2III
・
3III
・
4III
・
5III
・
6III
・
7

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	時 価				連結貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計		
買入金銭債権	－	12,794	－	12,794	12,794	－
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	－	3,852	－	3,852	3,875	△22
関連会社株式	92,727	2,829	－	95,556	37,966	57,589
貸付金					391,893	
貸倒引当金（※）					△7	
	－	－	392,305	392,305	391,885	419
資産計	92,727	19,476	392,305	504,509	446,522	57,986
社債	－	530,891	101,319	632,210	630,902	1,307
負債計	－	530,891	101,319	632,210	630,902	1,307

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	時 価				連結貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計		
買入金銭債権	－	23,321	－	23,321	23,321	－
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	－	4,375	－	4,375	4,262	113
関連会社株式	78,582	4,128	－	82,710	35,659	47,050
貸付金					383,290	
貸倒引当金（※）					△745	
	－	－	380,812	380,812	382,545	△1,732
資産計	78,582	31,825	380,812	491,219	445,788	45,431
社債	－	476,785	96,280	573,066	584,743	△11,676
負債計	－	476,785	96,280	573,066	584,743	△11,676

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。これらは主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらはレベル3に分類しております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。

市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

(注) 2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

● 2021年度末

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	レベル3の 時価からの振替 (※3)(※4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
買入金銭債権	5,927	0	△113	△1,445	-	4,368	-
有価証券							
売買目的有価証券	75,527	8,886	8,340	7,575	-	100,330	4,946
その他有価証券	126,540	8,190	69,521	△15,360	△1,000	187,892	-
資産計	207,994	17,077	77,749	△9,231	△1,000	292,590	4,946
デリバティブ取引(※5)	△131	506	-	△691	-	△316	183

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

(※5) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

● 2022年度末

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	その他(※3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
買入金銭債権 有価証券	4,368	0	△72	△1,204	-	3,091	-
売買目的有価証券	100,330	16,568	10,194	△4,471	-	122,621	13,195
その他有価証券	187,892	10,349	18,775	11,809	720	229,546	-
資産計	292,590	26,917	28,897	6,133	720	355,259	13,195
デリバティブ取引(※4)	△316	1,009	-	△580	-	112	752

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) 企業結合による増加が含まれております。

(※4) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
市場価格のない株式等(※1)(※3)	157,420	167,521
組合出資金等(※2)(※3)	41,522	51,576
合計	198,943	219,098

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

(※3) 2021年度においては、市場価格のない株式等について362百万円、組合出資金等について0百万円、2022年度においては、市場価格のない株式等について6,105百万円減損処理を行っております。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

● 2021年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年を超え5年以内	5年を超え10年以内	10年超
預貯金	1,220,294	19,498	—	—
買入金銭債権	61,125	—	—	4,180
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	—	1,174	1,579	1,336
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	11,900	163,200	96,100	358,800
地方債	3,900	15,600	39,400	15,300
社債	73,202	286,834	130,394	68,329
外国証券	76,141	352,794	239,752	45,117
貸付金(※)	70,857	221,347	68,785	26,671
合計	1,517,421	1,060,448	576,011	519,735

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない20百万円、返済期限の定めのないもの4,205百万円は含めておりません。

● 2022年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年を超え5年以内	5年を超え10年以内	10年超
預貯金	1,224,554	14,498	—	—
買入金銭債権	59,678	4,750	—	2,976
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	—	1,232	1,657	1,402
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	8,800	102,700	138,400	310,600
地方債	500	32,500	22,000	15,300
社債	71,071	296,406	94,981	70,047
外国証券	73,440	357,225	304,088	54,811
貸付金(※)	62,281	225,958	66,442	24,619
合計	1,500,325	1,035,272	627,570	479,757

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない645百万円、返済期限の定めのないもの3,338百万円は含めておりません。

(注) 5. 社債の連結決算日後の返済予定額

● 2021年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年を超え2年以内	2年を超え3年以内	3年を超え4年以内	4年を超え5年以内	5年超
社債(※)	—	—	100,000	—	150,000	280,000
合計	—	—	100,000	—	150,000	280,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

● 2022年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年を超え2年以内	2年を超え3年以内	3年を超え4年以内	4年を超え5年以内	5年超
社債(※)	—	100,000	—	153,840	—	230,000
合計	—	100,000	—	153,840	—	230,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

I・1

I・2

I・3

II・1

II・2

II・3

II・4

III・1

III・2

III・3

III・4

III・5

III・6

III・7

2. 有価証券関係

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,042	△22,200

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

② 満期保有目的の債券

● 2021年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	－	－	－
	そ の 他	－	－	－
	小 計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	3,875	3,852	△22
	そ の 他	12,794	12,794	－
	小 計	16,670	16,647	△22
合 計		16,670	16,647	△22

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	4,262	4,375	113
	そ の 他	－	－	－
	小 計	4,262	4,375	113
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	－	－	－
	そ の 他	25,030	25,030	－
	小 計	25,030	25,030	－
合 計		29,292	29,405	113

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

③ その他有価証券

● 2021年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	903,818	813,098	90,720
	株 式	1,914,963	519,105	1,395,858
	外 国 証 券	845,880	728,385	117,494
	そ の 他	39,584	34,693	4,890
	小 計	3,704,247	2,095,283	1,608,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	450,034	457,205	△7,170
	株 式	14,657	16,842	△2,184
	外 国 証 券	481,813	497,231	△15,418
	そ の 他	12,919	13,337	△417
	小 計	959,425	984,616	△25,190
合 計		4,663,673	3,079,899	1,583,774

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	751,378	684,207	67,171
	株 式	1,737,878	480,881	1,256,997
	外 国 証 券	506,776	397,782	108,994
	そ の 他	45,483	42,253	3,230
	小 計	3,041,517	1,605,124	1,436,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	467,932	484,818	△16,885
	株 式	9,713	11,275	△1,562
	外 国 証 券	827,965	898,753	△70,787
	そ の 他	18,164	19,485	△1,320
	小 計	1,323,775	1,414,331	△90,556
合 計		4,365,292	3,019,455	1,345,837

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

④ 売却したその他有価証券

● 2021年度

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	174,761	1,620	33
株 式	108,255	68,608	211
外 国 証 券	286,605	31,481	3,735
そ の 他	2,352	130	—
合 計	571,976	101,841	3,980

● 2022年度

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	138,254	545	1,091
株 式	132,280	88,946	218
外 国 証 券	470,497	27,384	26,158
そ の 他	3,359	2,071	—
合 計	744,391	118,948	27,469

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

⑤ 減損処理を行った有価証券

2021年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について31,296百万円（うち、株式1,319百万円、外国証券29,976百万円）減損処理を行っております。

2022年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について14,263百万円（うち、株式161百万円、外国証券14,102百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

3. 金銭の信託関係

① 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	102	40

② 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引関係

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
市場取引	通貨先物取引	売 建	2,884	—	1	1
		買 建	2,932	—	8	8
	通貨先物オプション取引	売 建	5,505	—	△61	25
		買 建	21,048	—	103	△89
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	737,364	—	6,913	6,913
		買 建	653,613	—	△7,782	△7,782
	通貨オプション取引	売 建	19,816	—	△1,368	△1,032
		買 建	35,724	—	223	△341
	通貨スワップ取引		21,025	21,025	△2,402	△2,402
合 計			—	—	△4,363	△4,698

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	895,177	—	△12,717	△12,717
		買 建	833,185	—	15,230	15,230
	通貨オプション取引	売 建	24,366	—	△34	383
		買 建	27,093	—	718	274
	通貨スワップ取引		21,025	21,025	△1,471	△1,471
合 計			—	—	1,724	1,698

(2) 金利関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
				うち1年超		
市場取引	金利先物取引	売 建	122,044	26,496	27	27
		買 建	230,446	39,572	△42	△42
	金利先物オプション取引	売 建	194	－	△32	3
		買 建	196	－	23	△5
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	756,258	575,655	8,766	8,766
		受取変動・支払固定	438,035	435,313	4,584	4,584
	金利オプション取引 スワップオプション	売 建	67,812	5,444	△419	105
		買 建	74,324	6,422	472	△69
合 計			－	－	13,380	13,370

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
				うち1年超		
市場取引	金利先物取引	売 建	136,672	110	207	207
		買 建	35,618	11,933	△35	△35
	金利先物オプション取引	売 建	1,517	－	△271	80
		買 建	1,183	－	110	△133
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	609,804	580,697	△10,360	△10,360
		受取変動・支払固定	378,021	356,607	14,880	14,880
	金利オプション取引 スワップオプション	売 建	143,102	75,751	△2,926	△1,275
		買 建	86,498	23,330	2,793	1,200
合 計			－	－	4,398	4,564

(3) 株式関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	売 建	144,367	－	△6,042	△6,042
合 計			－	－	△6,042	△6,042

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	売 建	139,992	－	2,259	2,259
合 計			－	－	2,259	2,259

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(4) 債券関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		売 建	うち1年超			
市場取引	債券先物取引	売 建	389,675	—	3,183	3,183
		買 建	77,149	—	△248	△248
合 計			—	—	2,934	2,934

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		売 建	うち1年超			
市場取引	債券先物取引	売 建	429,293	—	2,521	2,521
		買 建	73,463	—	△4,593	△4,593
	債券先物オプション取引	売 建	143	—	△146	57
合 計			—	—	△2,218	△2,014

(5) 信用関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		売 建	うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	24,274	23,238	802	802
		買 建	61,839	60,771	△2,452	△2,452
合 計			—	—	△1,650	△1,650

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		売 建	うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	28,567	28,080	434	434
		買 建	79,557	79,557	△324	△324
合 計			—	—	110	110

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他

● 2021年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		売 建	うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	344	2	△19	42
		買 建	344	2	19	△36
	自然災害デリバティブ取引	売 建	31,586	8,298	△666	1,184
		買 建	30,016	7,883	359	△691
その他	包括的リスク引受契約	—	—	△9	△9	
合 計			—	—	△316	489

● 2022年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		売 建	うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	451	42	△37	19
		買 建	451	42	37	△14
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,550	15,692	△654	782
		買 建	30,932	14,907	352	△445
その他	包括的リスク引受契約	—	—	414	414	
合 計			—	—	112	756

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外貨建社債（負債）	100,902	100,902	(注)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		その他有価証券	8,109	8,109	△463
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	その他有価証券	192,349	-	△7,704
合 計				-	-	△8,167

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

● 2022年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売 建	外貨建債券の売却に係る未収入金	2,696	-	(注)
	通貨スワップ取引		外貨建社債（負債）	100,902	100,902	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		その他有価証券	8,109	8,109	△967
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	その他有価証券	104,074	-	△616
合 計				-	-	△1,584

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金又は外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該未収入金又は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

(2) 金利通貨関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	58,381	-	(注)
合 計				-	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

● 2022年度末

該当事項はありません。

(3) 株式関連

● 2021年度末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引	売 建	その他有価証券	13,619	2,911	972
合 計				-	-	972

● 2022年度末

該当事項はありません。

I・1

I・2

I・3

II・1

II・2

II・3

II・4

III・1

III・2

III・3

III・4

III・5

III・6

III・7

5. 賃貸等不動産関係

- ① 当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
連結貸借対照表計上額		
期首残高	41,385	40,075
期中増減額	△1,309	△1,615
期末残高	40,075	38,460
期末時価	118,683	103,980

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、2021年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加（5,241百万円）であり、主な減少額は売却による減少（3,926百万円）であります。また、2022年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加（7,068百万円）であり、主な減少額は売却による減少（7,085百万円）であります。
 3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- ② 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
賃貸収益	6,168	6,215
賃貸費用	5,222	5,284
差額	946	931
その他（売却損益等）	12,800	22,109

- (注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(7) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
退職給付債務の期首残高	486,409	482,298
勤務費用	14,294	13,901
利息費用	1,849	2,354
数理計算上の差異の発生額	△5,295	△24,439
退職給付の支払額	△24,392	△23,611
為替換算差額	9,346	5,337
その他の	85	△12,151
退職給付債務の期末残高	482,298	443,688

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
年金資産の期首残高	371,504	398,565
期待運用収益	5,284	6,253
数理計算上の差異の発生額	△2,789	△44,184
事業主からの拠出額	29,684	18,222
退職給付の支払額	△14,404	△12,893
為替換算差額	9,510	5,218
その他の	△225	△12,026
年金資産の期末残高	398,565	359,155

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
積立型制度の退職給付債務	386,931	351,923
年金資産	△398,565	△359,155
	△11,633	△7,232
非積立型制度の退職給付債務	95,366	91,765
アセット・シーリングによる調整額	11,456	163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,189	84,696
退職給付に係る負債	95,189	95,065
退職給付に係る資産	-	△10,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,189	84,696

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
勤務費用	14,294	13,901
利息費用	1,849	2,354
期待運用収益	△5,284	△6,253
数理計算上の差異の費用処理額	△211	64
その他の	278	429
確定給付制度に係る退職給付費用	10,926	10,495

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
数 理 計 算 上 の 差 異	△1,292	△7,699
合 計	△1,292	△7,699

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	4,884	12,583
合 計	4,884	12,583

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	2021年度末	2022年度末
債 券	61	64
株 式	24	23
そ の 他	15	13
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	2021年度	2022年度
割 引 率	主として 0.2	主として 0.2
長期期待運用収益率	主として 1.5	主として 1.5

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
4,342	5,199

(8) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
繰延税金資産		
有価証券	12,559	13,761
土地等	6,278	5,332
ソフトウェア	23,839	24,855
責任準備金等	184,604	187,648
支払準備金	24,954	25,716
価格変動準備金	7,625	8,813
退職給付に係る負債	26,521	23,627
税務上の繰越欠損金(注2)	63,214	58,159
その他	41,000	45,391
繰延税金資産小計	390,598	393,308
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△22,136	△28,172
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△11,563	△12,520
評価性引当額小計(注1)	△33,700	△40,692
繰延税金資産合計	356,898	352,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△441,704	△390,675
時価評価による簿価修正額	△12,013	△19,121
その他	△35,783	△39,233
繰延税金負債合計	△489,501	△449,030
繰延税金負債の純額	△132,602	△96,414

(注1) 評価性引当額が6,992百万円増加しております。この増加の主な内容は、在外連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2021年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	0	0	0	0	0	63,212	63,214
評価性引当額	△0	△0	△0	△0	△0	△22,134	△22,136
繰延税金資産	-	-	-	-	-	41,077	(※2)41,077

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金は、主に2020年3月期に実施した海外事業の組織再編による臨時的なものです。

当社は課税所得が安定的に発生しており、将来発生すると見込まれる課税所得より回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2022年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※3)	0	0	0	0	0	58,156	58,159
評価性引当額	△0	△0	△0	△0	△0	△28,169	△28,172
繰延税金資産	-	-	-	-	-	29,987	(※4)29,987

(※3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※4) 当該税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2021年度末	2022年度末
国内の法定実効税率(調整)	27.9	27.9
受取配当等の益金不算入額	△4.4	△6.5
評価性引当額の増減	1.8	5.1
のれん償却額	1.7	2.4
外国関係会社合算所得	2.1	1.7
税率変更による影響	△1.8	0.6
その他	1.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	30.4

I・1

I・2

I・3

II・1

II・2

II・3

II・4

III・1

III・2

III・3

III・4

III・5

III・6

III・7

3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(9) 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(10) リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
1 年 内	364	119
1 年 超	411	12
合 計	775	131

(貸手側)

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
1 年 内	456	352
1 年 超	939	586
合 計	1,395	939

(11) 1株当たり情報

	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	1,367円54銭	1,318円49銭
1株当たり当期純利益	88円78銭	67円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2021年度	2022年度
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	124,686	95,059
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	124,686	95,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,404,402	1,404,402

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2021年度末	2022年度末
純資産の部の合計額 (百万円)	1,968,179	1,902,488
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47,596	50,785
(うち非支配株主持分 (百万円))	(47,596)	(50,785)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,920,583	1,851,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,404,402	1,404,402

(12) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(13) 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3	3
危 険 債 権 額	18	642
三 月 以 上 延 滞 債 権 額	79	54
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	263	188
小 計	364	889
正 常 債 権 額	695,401	553,097
合 計	695,765	553,987

(注) 1. 保険業法に基づく債権とは、貸付金、貸付有価証券及び支払承諾見返等の債権であります。

2. 各債権の意義は次のとおりであります。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

：破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

②危険債権

：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（①に掲げる債権を除く。）であります。

③三月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（①及び②に掲げる債権を除く。）であります。

④貸付条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（①から③までに掲げる債権を除く。）であります。

⑤正常債権

：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から④までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

5. 連結ソルベンシー・マージン情報(保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率)

(1) 連結ソルベンシー・マージン比率等の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	3,202,535	2,873,804
資本金又は基金等	592,064	552,748
価格変動準備金	27,332	31,590
危険準備金	325	814
異常危険準備金	625,266	620,474
一般貸倒引当金	78	354
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,429,105	1,219,307
土地の含み損益	71,927	57,650
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△4,884	△12,583
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	380,902	330,902
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	151,637	164,875
その他	232,054	237,421
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	849,179	877,042
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	212,929	262,177
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	485	561
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	429	489
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	11,064	9,848
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	4,658	3,595
資産運用リスク (R ₇)	624,443	619,865
経営管理リスク (R ₈)	20,164	21,332
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	154,229	170,090
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	754.2%	655.3%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン)および第88条(連結リスク)ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

(2) 連結ソルベンシー・マージン基準の概要

1. 当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社等において損害保険事業や生命保険事業を営む損害保険会社グループであります。

損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

2. この「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B)) に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:表の(A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C)) であります。

3. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については重要性にかかわらず、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

● 損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力：連結ソルベンシー・マージン総額(A)

「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。内訳は以下の連結固有の項目が付加されることを除き、単体ソルベンシー・マージン総額の内訳(100ページをご参照ください)と概ね同様であります。

(1) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)：

退職給付に関する未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用であります。

(2) 控除項目：

単体ソルベンシー・マージン総額における「意図的な保有」に加え、連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子会社等の株式その他の資本調達手段の額をマージンから控除することとなっております。

● 通常の予測を超える危険：連結リスクの合計額(B)

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

(1) 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスクおよび少額短期保険業者の保険リスク)：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

(2) 予定利率上の危険(予定利率リスク)：

国内保険会社の実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

(3) 最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク)：

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険

(4) 資産運用上の危険(資産運用リスク)：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

(5) 経営管理上の危険(経営管理リスク)：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)~(4)および(6)以外のもの

(6) 巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク)：

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

6. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

該当事項はありません。

7. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社が属するMS & ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、海外事業において、生命保険子会社が生命保険事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

● 2021年度末

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友海上)	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,525,462	709,954	15,188	2,250,605	△18,532	2,232,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,863	△53,863	—	—	—	—
計	1,579,325	656,091	15,188	2,250,605	△18,532	2,232,072
セグメント利益又は損失 (△)	145,744	9,128	5,820	160,693	△36,007	124,686
セグメント資産	7,374,326	3,488,464	64,222	10,927,013	△1,812,056	9,114,956
その他の項目						
減価償却費	35,752	10,453	96	46,302	6,573	52,876
のれんの償却額	—	—	—	—	10,675	10,675
利息及び配当金収入	127,237	21,705	6	148,948	△27,395	121,553
支払利息	9,740	3,105	—	12,845	—	12,845
有価証券評価損	30,708	951	—	31,659	—	31,659
持分法投資利益又は損失 (△)	—	7,309	769	8,078	△3,293	4,785
特別利益	13,777	140	—	13,917	147	14,064
(固定資産処分益)	(13,777)	(140)	(—)	(13,917)	(147)	(14,064)
特別損失	11,682	1,701	—	13,383	△932	12,451
(減損損失)	(807)	(348)	(—)	(1,156)	(—)	(1,156)
税金費用	40,585	8,935	184	49,704	1,686	51,391
持分法適用会社への投資額	111,148	2,003	—	113,151	8,160	121,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,284	9,944	41	43,270	—	43,270

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。
3. 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△13,639百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△4,893百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△27,357百万円、2020年度に計上した海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害（2021年2月北米寒波）に係る損益の調整額戻入10,290百万円のほか、のれんの償却額等△18,940百万円を含んでおります。
5. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,291,563百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△653,740百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等133,247百万円を含んでおります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

I
1I
2I
3II
1II
2II
3II
4III
1III
2III
3III
4III
5III
6III
7

● 2022年度末

(単位：百万円)

	国内損害保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友海上)	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,562,829	930,699	14,415	2,507,944	△28,503	2,479,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,003	△67,003	—	—	—	—
計	1,629,832	863,696	14,415	2,507,944	△28,503	2,479,441
セグメント利益又は損失 (△)	107,899	16,717	3,188	127,805	△32,746	95,059
セグメント資産	7,000,023	4,210,996	73,855	11,284,874	△2,115,177	9,169,697
その他の項目						
減価償却費	37,597	11,319	63	48,980	8,506	57,487
のれんの償却額	—	—	—	—	12,257	12,257
利息及び配当金収入	134,995	29,866	12	164,874	△23,493	141,380
支払利息	4,881	3,565	—	8,447	—	8,447
有価証券評価損	26,137	7,858	—	33,996	△13,626	20,369
持分法投資利益又は損失 (△)	—	8,507	482	8,989	△3,487	5,502
特別利益	13,745	20,284	—	34,029	170	34,200
(固定資産処分益)	(13,745)	(20,284)	(—)	(34,029)	(170)	(34,200)
特別損失	13,548	445	—	13,993	77	14,071
(減損損失)	(466)	(—)	(—)	(466)	(—)	(466)
(その他特別損失)	(6,637)	(—)	(—)	(6,637)	(—)	(6,637)
税金費用	33,522	8,173	148	41,844	1,288	43,132
持分法適用会社への投資額	109,203	1,867	—	111,071	13,330	124,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,284	9,944	41	43,270	—	43,270

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。
3. 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△22,860百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,642百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△23,716百万円、三井住友海上で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額13,665百万円のほか、のれんの償却額等△22,695百万円を含んでおります。
5. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,394,685百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△858,656百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等138,164百万円を含んでおります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。